

平成 20 年度

地球環境パートナーシッププラザ事業報告書

有限責任中間法人

環境パートナーシップ会議

目次

報告書について	3
パートナーシップ評価の見方と評価基準	4
持続可能な地域づくり	5
この事業の概要	5
1. 持続可能な地域づくりのモデル普及に向けた協働促進等の場作り	8
2. 国連大学事業との連携	9
3. 地域づくり活動の国内外情報交流	10
4. 公害地域再生事例の情報収集と発信	12
みんなでつくる環境政策	14
この事業の概要	14
1. 環境政策に係る対話の場づくり～環境政策意見交換会	17
2. 環境政策研究会	18
3. G8サミットに向けたNGO活動の支援	19
NPOと企業の連携	22
この事業の概要	22
1. 協創円卓会議	25
2. 相談対応・調査	29
3. SR研究（新規）	30
情報共有とコミュニケーション	31
この事業の概要	31
1. 環境ボランティア促進	36
2. リニューアル（パートナーシップの見える化）と施設運営	40
3. 環境パートナーシップ研修	41
4. 展示スペースの利用	42
5. 環境パートナーシップに係る情報収集・発信	44
6. 情報交流のための場の提供	46
7. 施設サービス	47
8. 他団体との連携・協力	48
全国EPOネットワーク・関東パートナーシップ事業	49
この事業の概要	49
1. 関東パートナーシップ事業	52
2. 全国EPO連絡会	57
運営委員会	59
人員計画	62

報告書について

この報告書は、5つの事業について、概要・評価・各プロジェクトの報告で構成されています。GEICの各事業では「人づくり」「仕組み作り」「情報共有のデザイン」を念頭に置きつつ、事業を展開しています。また、各事業は単体で行われるのではなく、他の事業と連携しながら行っています。



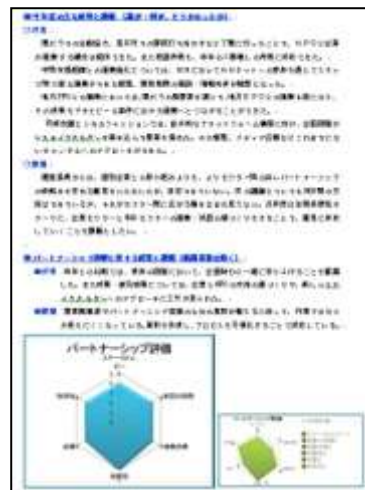
	<p>この事業の概要について</p> <p>はじめに、各事業の概要について説明しています。目標・評価の視点・事業概要に対する結果と成果など、事業の概要を要約しています。</p>
	<p>パートナーシップ評価</p> <p>黄色い枠内は、各事業をパートナーシップの視点から評価したものです。事業に対する内部評価と、6つの視点からみた評価です。</p>
	<p>各事業内のプロジェクト</p> <p>各事業におけるプロジェクトについての報告です。ねらい・内容・パートナー・評価について書かれています。各事業について担当者が計画に基づく評価指標を3～4設定し、下記の5段階で自己評価し、その根拠を提示しています。また、プロセス評価としてコラムを書き出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> A・・・事業は効率性や組織の資源を効果的に活用したものであり、事業の実施により、大きな成果が見られた。実施回数をうまわる、もしくは想定以上の参加があった。 B・・・資源を事業の実施により、いくつかの成果が見られた。実施回数は予定通り行われた。 C・・・ほぼ計画通り事業は実施した。 D・・・効率性におと、資源を有効活用できなかった。成果があまりみられなかった。 E・・・事業計画通り行われなかった。

パートナーシップ評価の見方と評価基準

総合的な成果と課題の下に、パートナーシップについての6つの指標を示しました。

評価指標は「連携に関する指標」と「社会的影響に関する指標」に二分され、それぞれが3つの指標を設けることで、合計6つの指標で評価し、レーダーチャートで表示しています。

各指標は、1（最低）～5（最高）の5段階評価とし、各指標と評価基準を以下に示しています。さらに、昨年のレーダーチャートを右側におき、昨年との比較としています。



	【評価項目】	【評価基準】
連携に関する指標	1) ステークホルダー どれだけ外部組織が参画しているか。単に団体数を指標とするのではなく、ステークホルダーが参画しているか、または参画の仕組みを設けているか。	5 想定されるステークホルダーが参画している参画の仕組みがある。 4 想定されるステークホルダーの全てに参加を呼びかけているが、十分な参加が得られていない。 3 想定されるステークホルダーの半数程度が参加している。 2 ステークホルダーの参加が制限されているか、または参加が不十分。 1 ステークホルダーの参加がほとんど無い。単一のセクターの参加しかない。
	2) 参加の段階 計画、準備、資源調達、事業実施、評価・改善の各段階で、ステークホルダーが参画しているかを見る。	5 各段階において、ステークホルダーが主体性をもって参加している。 4 参加が無い段階がいくつかある。または、主体性に欠けている。 3 計画と実施など限られた段階で主体的な参加がある。 2 実施段階のみ、あるいは計画段階のみの参加にとどまる。 1 形式的な参加にとどまる。
	3) 相乗効果 事業に参画する主体が得たメリット、及び連携によって生まれた付加価値を見る。	5 パートナーシップにより、双方が大きな成果を実感する。 4 一部の組織が、成果について疑問を感じているが、多くはパートナーシップのメリットを感じている。 3 成果に疑問を持つ組織は少ないが、パートナーシップで実施することの意義をあまり感じられない人がある。 2 ステークホルダーの多くが成果に疑問を感じているか、コストが成果を上回るのでないかと感じている。 1 成果が限られた組織に偏り、相乗効果が得られないと感じる人が多い。
社会的影響に関する指標	4) 先駆性 事業内容や対象の選定が、社会の先駆的な動きと連動し、先進的課題と解決の指針を提示しているかどうかを見る。	5 あまり認知されていない先進的な課題に対し、新たな解決手法を示すか、実験的な試みを行う。 4 ある程度認知された課題に対して、前例の少ない解決手法を示すか、実験的な試みを行う。 3 ある程度認知された課題であり、評価の定まった解決手法がある場合、課題や解決方法を広く普及し、一般化する試みを行う。 2 社会の中で広く認知された課題と評価の定まった解決策の普及を行う。 1 緊急性や先駆性が無い課題を扱うか、有効ではない解決策を普及する。
	5) 成果・波及効果 アウトプット及びアウトカムが期待どおりであったかどうかを見る。	5 アウトプット及びアウトカムが満足できる水準に達している 4 アウトプットとしては十分であるが、アウトカムが確認できない 3 アウトプットがほぼ十分に達成できている。 2 アウトプットが不十分である。 1 アウトプットが全くないか、それに近い状態。
	6) 効率性 各事業の資源（人材、資金、情報等）を有効に利用できたか。 1 コンテンツ・マルチユースが図られたか、施設や人的資源、ノウハウ等を活用できたか。	5 資源を戦略的に結び、最小限の資源で最大限の効果が得られている。 4 資源を結びつけているが、十分な戦略的連携ができていない。 3 資源を活かしてはいるが、事業間の連携ができていない。 2 資源が活かされない、GEICの資源ではできない事業に取り組んでいる。 1 GEICの資源が活かされず、非効率な事業が行われている。

持続可能な地域づくり

■この事業の概要

持続可能な地域づくりを実施している、又は関心のあるNGO、企業、行政等が集い、セミナーやワークショップを通じて、ノウハウや視点を共有する。また関係者のマッチングを図ることで、地域の環境力の向上につながる活動モデル形成を支援する。このことにより、市民が中心となり、行政や企業との連携しながら行う実践的・継続的な環境活動及び地域の経済社会の活性化にも貢献する活動形態のモデル」が各地域で創出されていくことを目指す

■今年度の目標

1. 持続可能な地域づくりの手法の調査
2. 意見交換・マッチングの場づくり
3. 持続可能な地域づくりの手法・参考事例に係る情報の提供

■評価の視点

1. 意見交換の場（共通の課題を持つ人々をつなぐ場）づくりはできたか
2. 参考事例の提供はできたか

■今年度事業内容に対する結果と成果

1. 持続可能な地域づくりのモデル普及に向けた協働促進等の場作り

協働による持続可能な地域づくりのツールの調査・開発、持続可能な地域づくりの優良事例等についての情報共有や関係者による協働を促すための環境まち作りフォーラム（3回程度）等を実施した。その場合において持続可能な地域づくりに取り組む関係の中間支援団体・NGO等とも連携を行いながら企画、運営を行っている。



2. 国連大学事業との連携

国連大学が実施する調査事業や JICA 地域づくり研修など国連大学が行う事業への連携・支援を行う。

3. 地域づくり活動の国内外情報交流

国内外の持続可能な地域づくりに取り組む NGO 同士の情報交換・協働を進めるために広く関係者の集まる対話の場をつくる。その際に国連大学事業とも連携して行う。

4. 公害地域再生事例の情報収集と発信

水俣病など公害からの地域再生事例について展示等を中心とした情報発信（C. 情報とコミュニケーションと連動）

■パートナーシップ評価に対する成果と課題

○「緑」、「食・農」が地域のつながりを作り出す

08年度「環境まちづくりフォーラム」は3回開催、07年度以来、通算6回開催できた。昨年度に引き続き、緑地や農地を核として地域の中で様々な人や組織が地域課題に取り組む事例を紹介した。緑や食・農にかかわる活動は、多くの人の関心を引きやすく、多様な関わり方ができる。今年度は、農村での若者の活動、既存の樹林を活かしたマンション開発、都市農業の生き残りをかけた取り組みを紹介した。

07年度の第1回フォーラムに参加した学生が、自身の大学のキャンパス内でコミュニティ・ガーデンを作るなど、具体的に目に見えた効果も報告されており、09年度は、フォーラムの具体的な効果として生まれた動きを支援するなど、さらなる発展形を探りたい。

○現場を訪ね、交流することで、活動の本質が見えてくる

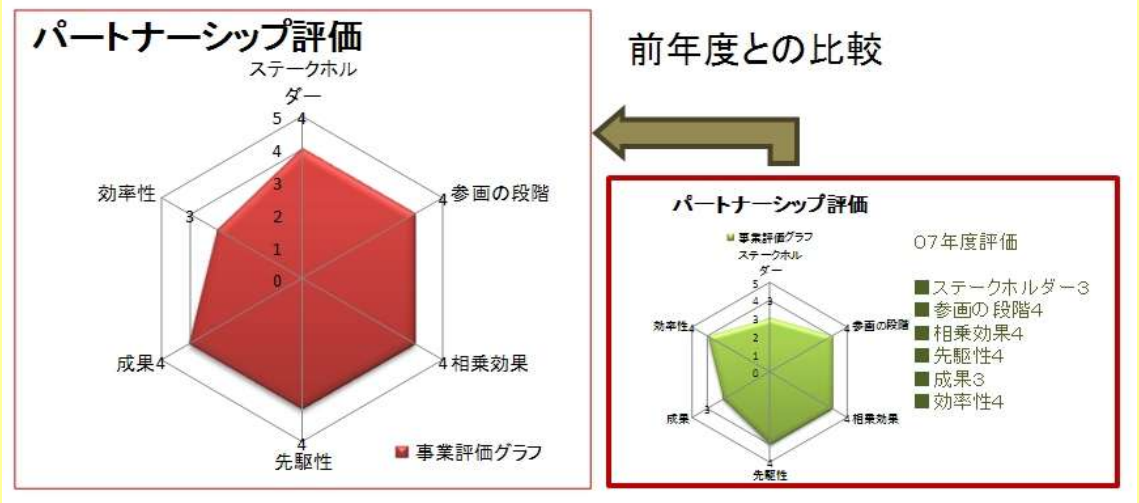
08年度は、現地の方々の協力を得て、3回のうち2回を現地で開催できた（昨年度は1回）。実際に現場を見ることでしか得られない臨場感、感動があり、参加者と運営団体との間に高密度な情報共有ができたと考えている。GEICで開催すると集客としては有利なのだが、活動の実際は現地に行かないと分からないことが多い。また現地で実施することで、地域の人にとっても「外部から注目されている」という意識づけにもなることは、一つのインセンティブになり得る。現地で開催すれば、それだけ地元団体にとっては負担に

GEICで開催した回では、北海道で開催された「とちろローカルサミット」と連動し、インターネットで北海道と東京を結ぶ、新たな試みを行った。これは、EPO北海道と連携することで、EPO北海道の吉村氏が十勝を取材で訪れ、ネット中継の技術的な部分を担うことで実現した。GEICと地方EPOとの連携の新たな形を作り出すことができた。

○「海外」と「国内」の地域づくり団体が交流する

07年度以降、GEICでは国内外で持続可能な地域づくりを進める団体の活動交流を進めている。言うまでもなく、日本国内の地域における持続不能問題は、海外の地域が直面する困難な課題と密接な関係にあるが、日々そのことを強く意識しつつ活動する団体はそう多くない。GEICの「地域づくり国内外情報交流」事業は、国内外で地域づくりを進める団体が交流し、情報・意見を交換する中から、地球規模で地域の課題を俯瞰するとともに、活動の質・内容の向上を図るものである。

08年度は「横浜国際フェスタ2008」の実行委員会と協働し、事務局イベントの一つとして開催し、国内（アマモ場再生団体＝（特活）海辺づくり研究会）、国外（フィリピンなどの女性の自立支援＝（特活）WE21）の事例発表の後、様々な立場の参加者が、互いの活動の共通点・相違点についての議論を通じて、それぞれの活動の持つ意味などを再確認するなどができた。09年度以降、この事業は環境省地球局海外協力室で実施している事業とも近いことから、より広範な団体と連携をめざして展開する。



■ステークホルダー 3→4

07年度「幅広いステークホルダーの参加が得られた。しかし、行政職員にはワークショップなどに主体的な参加が見られなかった」と記したが、08年度は「環境まちづくりフォーラム」などで、地方自治体の協力を得ることができたことから、評価を1段階引き上げた。09年度以降、国のレベルでも関係する省庁への働きかけを進める。主な参加対象を市民団体にしているため、土曜の開催としているが、行政などの巻き込みを作るには、平日に開催するなどの展開もあり得る。

■参加の段階 4→4

07年度同様、「環境まちづくりフォーラム」と「地域づくりの国内外の情報交流会」では、計画、資源調達、準備、実施の段階でパートナーと協力できた。09年度以降も、継続して巻き込んでいくことを目指す。

■相乗効果 4→4

多様な主体が関わり、今までにない関係を築くための仕掛けがある程度成功していると考えているが、成果として目に見えるものを具体化できていないため、評価は昨年度と同じとする。

■先駆性 4→4

いずれの事業においても、持続可能な地域づくりに関する先端的な事例を集め、情報共有と交流促進ができたと考える。

■成果・波及効果 3→4

「環境まちづくりフォーラム」では、昨年度の参加者が自身の大学でコミュニティ・ガーデンを作った。既存樹林との共存を実現したマンション開発の事例では、フォーラムを現地で開催することにより、経緯を良く知らなかったマンションの住民が、そのマンションに住むことを誇りに思い、コミュニティへの参加の意欲を高める効果があったなど、小さいながら目に見える効果が現れ始めていることから、評価を1段階引き上げた。09年度以降、成果の具体化と顕在化に力を入れる。

■効率性 4→3

07年度と同様、他主体の事業との協働により、少ない資源で成果をあげる努力をした。一方、GEICの他事業との連携、成果の潜在化などの点が課題であることから、評価を1段階下げて3とする。

1. 持続可能な地域づくりのモデル普及に向けた協働促進等の場作り

■事業のねらい

市民が中心となり、行政や企業との連携しながら行う実践的・継続的な環境活動及び地域の経済社会の活性化にも貢献するモデルの普及をサポートする。

■事業内容

○環境まちづくりフォーラムの開催

第4回 7月13日(日)～「若者と協働でつくる農村まちづくり」～ 場所：GEIC

「とちろーカルサミット in 東京」の一環として開催。

第5回 11月15日(土)

市民・企業・行政のパートナーシップによる既存樹林を活かしたマンション開発
～保全された緑を核に広がる新しいコミュニティ～

場所：志木ガーデンヒルズ集会室(埼玉県志木市)

第6回 1月17日(土) 環境まちづくりフォーラム6「みんなで耕せ 都会のみどり」

～農家を軸とした市民や行政のパートナーシップ事例見学・ワークショップ～

場所：大泉 風のがっこう、北大泉地区区民館(東京都練馬区)



■パートナー

とちろーカルサミット in 東京実行委員会事務局 [(株)NOPPO 内]、(特活)ETIC、EPO 北海道、グループぽんぽこ、慶応高校の緑に想いを寄せる会、志木市、(有)景域プランニング、三井不動産(株)、(株)愛植物設計事務所、(特活)エコシティ志木、志木ガーデンヒルズ管理組合、(特活)畑の教室、練馬区、練馬みどりの機構、(株)農林中金総合研究所、農家のこせがれネットワーク

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】A (昨年度評価A)

設定したテーマと回数が達成でき、それぞれ多様な参加者を得て開催した。昨年は後半に集中してしまっただが、今年度は均等になるように実施した。

【ねらい1：効果的な実施】B (昨年度評価B)

パートナーとなる団体から、スピーカーの選定、セミナーの内容、広報協力などをする事により、中身を磨く事と、より効率的に実施することができた。環境まちづくりフォーラムは、優良な活動を関心のある人たちに共有することを目的としている。積極的に関わっていただける団体とは、良い形で役割分担をすることができたのではないだろうか。GEICそのものは地域づくりの活動主体ではなく、事例である団体の活動は地域を中心に活動しているので、外部への広がりを求めている。

【ねらい2：他省庁との連携】C (昨年度評価D)

地方自治体などによる協力を得て実施しているが、他省庁の巻き込みがあまり出来ていない。地域の活動が多いので、地元の自治体の方から、当該団体の取り組みに関する話や、施策の説明などは行っていただいた。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

第6回の環境まちづくりフォーラムに、第1回（昨年度開催）に参加した大学生が、セミナーの内容に触発され、キャンパス内にコミュニティ・ガーデンを作った、と報告があり、セミナーの中でも発表の機会を設けた。学内にとどまらず、近隣の住民にも参加してもらおうなど、セミナーで学んだ事を実践していた。春になると畑を再開するそうなので、今後のセミナー開催につなげたい。

第5回の環境まちづくりフォーラムで取り上げた事例は、現存する自然環境を保全しつつマンション開発を行う良いモデルである。これまで地域における評価は必ずしも高いとは言えなかったため、フォーラムを開催することによりその価値を広く世間にアピールすることを目的とした。マンション理事会の理事長さんにも発表いただき、これまでの経緯を知る事で、素晴らしいマンション、素晴らしい地域に住んでいる、ということを改めて認識していただいた。今後は、このフォーラムをきっかけとして、マンション住民も、雑木林の保護活動に参加するようになっていきたい、というコメントを頂いた。



2. 国連大学事業との連携

■事業のねらい

国連大学側が行うグローバルリスクプロジェクト（途上国コミュニティにおける気候変動への適応策）をはじめとする、その他事業にパートナーシッププラザの地域づくりの知見を生かす。途上国との相互交流を促進することでグローバルな視点を国内の地域でのESD活動に入れ込んでゆく。

■事業内容

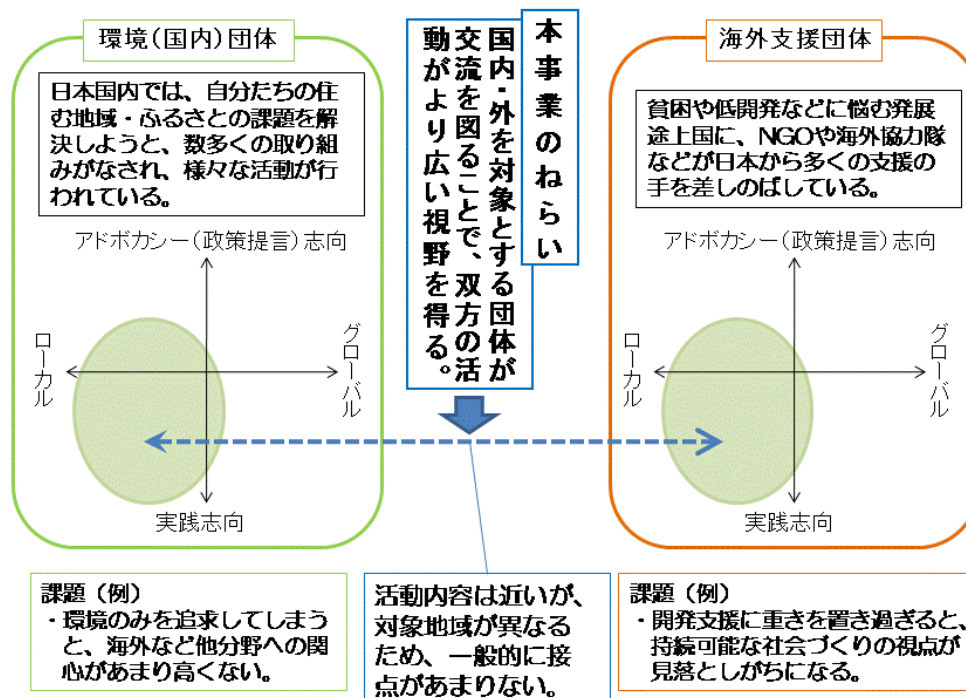
10月10日（金）にJICAのコーディネーターと、西バルカン地域からの研修生（NPO2名、政府2名）に対し、GEICの事業説明と環境まちづくりフォーラムなどにレクチャーを行い、意見交換を行った。また、渋谷区内に新設された区民農園の視察も行った。

3. 地域づくり活動の国内外情報交流

■事業のねらい

国内外の持続可能な地域づくりに取り組む NGO 同士の情報交換・協働を進めるために広く関係者の集まる対話の場をつくる。その際に国連大学事業とも連携して行う。

本事業の概念図



■事業内容

「環境×開発地域づくりミーティング」～国内外の事例から地域づくり活動のヒントを得よう～
「横浜国際フェスタ 2008」との協働により開催。

日時：2008年10月26日(日)15:00～17:00

場所：パシフィコ横浜展示ホール「横浜国際フェスタ 2008」
会場内セミナールームいちよう

今年度は、毎年横浜で開催されている国際フェスタの主催者イベントとして、共催で行った。

・協力事業

環境省地球環境局海外協力室が主催し、(特活)ESD-Jが実施する、海外協力を実施する団体の連絡会事業に協力している。

開催日：3月6日(主にESDを対象)

3月12日(主に海外で環境地域づくりを実施する団体を対象)



■パートナー

「横浜国際フェスタ 2008」組織委員会、(特活)横浜 NGO 連絡会、(特活)国際協力 NGO センター (JANIC)、(特活)海辺づくり研究会、(特活)持続可能な社会をつくる元気ネット、(特活)WE21 ジャパン

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】A（昨年度評価A）

予定していた回数を実施できた。昨年度は GEIC で開催したが、今年度は外部との連携により、外の会場で実施できた。また、これまで実施してきた国内外交流と近いテーマで、環境省海外協力室の事業に、企画段階から協力しており、協力事業を含めると予定より多く実施している。

【ねらい1：NGO活動の支援】A（昨年度評価A）

横浜国際フェスタの主催者企画という位置づけでもあり、企画の段階から実行委員会である、(特活) 横浜 NGO 連絡会、(財) 横浜市海外交流協会の方々と会議を重ね、実施した。

【ねらい2：関心層の増加】B（昨年度評価B）

海外協力系のイベントの主催者企画として参加することで、持続可能な社会づくりというテーマを、そうした分野の団体にもアピールした。また、協力事業においても、同様の狙いは達成できる。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

分野横断のものであり、海外の特定地域で活動する団体にとっては、環境は一つの 이슈であり、関心を持ってもらうのが難しい領域であると考え、ワークショップを通じ、国内の環境保全の団体と、海外の地域支援を実施する団体は、学び合える点が多いと感じた。NPO の活動も、一般的には海外・国内のように地域が違ったり、分野が違うと縦割り化してしまう。G8 をきっかけに、(特活) JANIC が環境への関心を示しており、実施していく価値のある領域だと考える。

4. 公害地域再生事例の情報収集と発信

■事業のねらい

水俣病など公害からの地域再生事例についての展示等を中心とした情報発信（C. 情報とコミュニケーションと連動）を公害や地域再生に関心を持つ人との協働によって実施する。

■事業内容

○GEICの主催展示

- ・第1回 7月1日（火）～9月30日（火）「水俣の夏休み」
- ・第2回 10月10日（金）～2月27日（金）「のさり みなまたのめぐみ」
- ・第3回 3月1日（日）～5月29日（金）「不知火から阿賀へ」

○外部団体の展示

- ・11月28日～12月4日 中央大学細谷ゼミ「水俣から伝える」展

○情報資料コーナー設置

以下の施設、団体等から資料を提供いただき展示・配布した。

水俣市立水俣病資料館、(財) 相思社＝水俣病歴史考証館、(社福) さかえの杜・ほっとはうす、(特活) 水俣教育旅行プランニング、水俣病被害者の会全国連絡会、新潟県立環境と人間のふれあい館 ～新潟水俣病資料館～、新潟水俣病共闘会議、新潟県福祉保健部生活衛生課、冥土のみやげ企画、東京・水俣病を告発する会、(財) 水と緑の惑星保全機構、「水俣」を子どもたちに伝えるネットワーク、国立水俣病総合研究センター、(特活) 水俣フォーラム、中央大学細谷ゼミ、埼玉大学安藤ゼミ

○交流会開催

- ・第1回 7月25日（金）18:30～21:30
大学のゼミで水俣を訪ねた首都圏の学生が、体験を共有した。参加者は約40人。埼玉大と中央大学生計6人が、現地での学びや感じたことを言葉と歌で表現した。
- ・第2回 11月29日（土）14:00～19:00
水俣市で胎児性水俣病患者や障がい者の作業所を運営する社会福祉法人さかえの杜ほっとはうすから、8人の患者さんと2人のスタッフが「水俣病を宝物として伝えるプログラム」を行った。中央大学細谷ゼミで水俣合宿に参加した学生が詩の朗読を行い、最後に演劇集団クワトロ・ガトスが水俣病をテーマとした演劇公演を行った。約120人に及ぶ参加者があり、多くの人の交流が生まれた。
- ・第3回 3月1日（日）

■パートナー

水俣市立水俣病資料館、(財) 相思社＝水俣病歴史考証館、(社福) さかえの杜・ほっとはうす、(特活) 水俣教育旅行プランニング、水俣病被害者の会全国連絡会、新潟県立環境と人間のふれあい館 ～新潟水俣病資料館～、新潟水俣病共闘会議、新潟県福祉保健部生活衛生課、冥土のみやげ企画、東京・水俣病を告発する会、(財) 水と緑の惑星保全機構、「水俣」を子どもたちに伝えるネットワーク、国立水俣病総合研究センター、(特活) 水俣フォーラム、中央大学細谷ゼミ、埼玉大学安藤ゼミ、戸田、鴨下、久保山、武田、石本（GEICインターン）、イリュージョン・ミル、デジタルiumプロジェクト！

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】A（昨年度評価：無し）

当初想定していたよりも多くの交流会を開催できた。また、交流会の参加者も想定をはるかに上回るものであり、第2回目の交流会では立ち見や会場に入りきれない人が出た。

【ねらい1：公害地域の情報発信】B（昨年度評価：無し）

GEICに水俣病をテーマとした情報コーナーを設置し、交流会を開催したこと自体が全く新しい経験であり、首都圏にこのような常設のコーナーが生まれた意義は大きく、多くの人が交流する場ができた。一方、現地

と首都圏を結ぶ双方向の情報交流は未着手である。

【ねらい2：関係者の協働を促す】B（昨年度評価：無し）

GEICのインターン生、大学のゼミなどが主体的に企画を作り、実現したことの意義は大きい。今後はさらなるステークホルダーの主体的参画を進める。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

GEICの主催展示で用いた写真パネルは、学生インターンとスタッフの共同事業から生まれた。第1回目の展示は、インターンとスタッフが企画立案から写真の選定、パネルのデザイン、レイアウト、タイトルや文章は全て、スタッフとインターンがプロのデザイナーの助言を受けながら、手探りで完成させた。

このパネルをできるだけたくさんの若い人たちに見て欲しいと考え、水俣に足を運んだ経験のある学生の交流会を企画した。7月に埼玉大学の安藤先生、中央大学の細谷先生の協力を得て、2大学の発表を行った。約40人の参加者があり、埼玉大学の学生は水俣で作った歌まで披露してくれた。

展示パネル、歌、言葉、いずれもが水俣を学生が自分なりに表現したものだ。これまで、水俣にかかわる表現者は数多かったが、首都圏の学生同士が交流する場はほとんど無かった。これに刺激を受けて2つの動きが生まれた。一つは、中央大学の細谷ゼミが中心となったもので、作業所「ほっとはうす」のメンバーとスタッフを招き、首都圏で「水俣を宝物として伝える授業」をGEICでも行おうというものだ。胎児性水俣病患者との交流、学生の体験報告展示、演劇集団クワトロ・ガトスによる公演も加わり、大がかりなプログラムだった。当日は120人を越える参加者で会場があふれた。首都圏で水俣をテーマにこれほど多くの人が集まる機会はありません、と参加者の一人が述べていたように、関係者も評価するイベントとなった。

もう一つの動きは、7月に歌を歌ってくれた埼玉大学の学生たちのことだ。彼らは、人前で水俣を表現することの重要性を認識していたが、なかなか機会がなかった。GEICでの発表で「デビュー」した彼らは、これで自信を持ち、自分たちが独自で発表する機会を設けようと画策しているという。



みんなで作る環境政策

■この事業の概要

セミナー、ワークショップの形式で、環境政策担当者から、政策立案過程及び政策内容等に係る情報提供を行い、各主体間で意見交換を行う場を設ける。またNGO自らが政策づくりを行えるようになるための情報提供（好事例の普及など）や実践の機会を提供する。G8 サミット関連においては、政策と市民生活のつながりについて理解できるような啓発活動を行う。

■今年度の目標

1. JANIC など中間支援組織との連携により事業を実施する。
2. 地球規模問題に関して活動する NGO 活動への理解促進を図る。
3. 地方 EPO との連携

■評価の視点

1. 意見交換の場（共通の課題を持つ人々をつなぐ場）づくりはできたか
2. 参考事例の提供はできたか

今年度事業内容に対する結果と成果

■事業内容

1. 環境政策に係る対話の場づくり～環境政策意見交換会
より良い環境政策の企画、実施に向けた行政とNPO、企業等の対話の場づくりのための説明会や意見交換会などを実施。（開催4回）
2. 環境政策提言事業との連携・フォローアップ
環境省が実施するNGO/NPO・企業環境政策提言事業に協力するとともに、同事業と連携し、NGO/NPO等の政策提言能力を高め、政策へ反映させるためのセミナー等を実施する。（開催1回程度）また、平成19年度優秀提言等に選ばれた政策提言の政策化に向けたフィージビリティ調査の実施にあたっての関係者の協働を支援する（優秀提言を政策に反映させるための対話の場づくり、意見交換会の開催等）。
3. 環境政策研究会
政策担当者とNGO関係者を交え、環境政策について意見交換や検討を行う研究会を開催する。参加者を限定し、議論の密度を高める（1と合併して開催）
4. G8サミットに向けたNGO活動の支援
G8サミットに向けて結成されたNGOのネットワークである「G8サミットNGOフォーラム」等に対し、NGO会議、連続勉強会、地域ミーティングの開催など活動全般の支援を行った。

■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

○成果

G8サミットでは、関わるNGOが環境だけでなく開発や人権のことも統合して考える場ができ、持続可能な社会についての意識醸成ができた。地方EPOとの連携によって東京主体のNGO活動について地方でも直接対話の場をつくることができた。

政策意見交換会についてはさまざまな主体の参加を得ることができ、十分な情報交流ができた。地方EPOとの連携によって、G8に向けた活動などの支援も達成することができた。政策対話の場づくりに貢献できた。

○課題

政策への関心を高めることはできたものの、実質的な反映までフォローアップができなかった。地方EPOとの連携はすべてにおいてではなかった。

■パートナーシップ評価

○国際的な意思決定の場への市民参加を進める

国際的な意思決定の場への市民参加の促進は、国連大学との共同で運営する GEIC が取り組むべきテーマである。08年7月に開催された、北海道洞爺湖サミットは地球温暖化問題が主要議題として取り上げられたことから、環境政策への市民参加を進める大きな機会だった。国内では NGO のネットワーク組織「G8 サミット NGO フォーラム」が結成され（08年12月解散）、日本の政府や G8 首脳に対する政策提言、市民向けキャンペーン、G8 期間中のサイドイベントなどを実施した。GEIC は、主に NGO の会合、連続セミナー、地域ミーティング開催などを支援した。一方、NGO 以外の幅広い市民への働きかけは十分とは言えず、マスメディアとの連携なども課題として残された。

08年度には、2010年に名古屋で開催される生物の多様性に関する条約(CBD)締約国会議への市民参加のサポートも始まり、NGO と日本政府との対話の機会を設けた他、09年度に国連大学で開催するシンポジウムの準備も始まっている。10年に向けて、市民参加の促進が09年度の課題である。

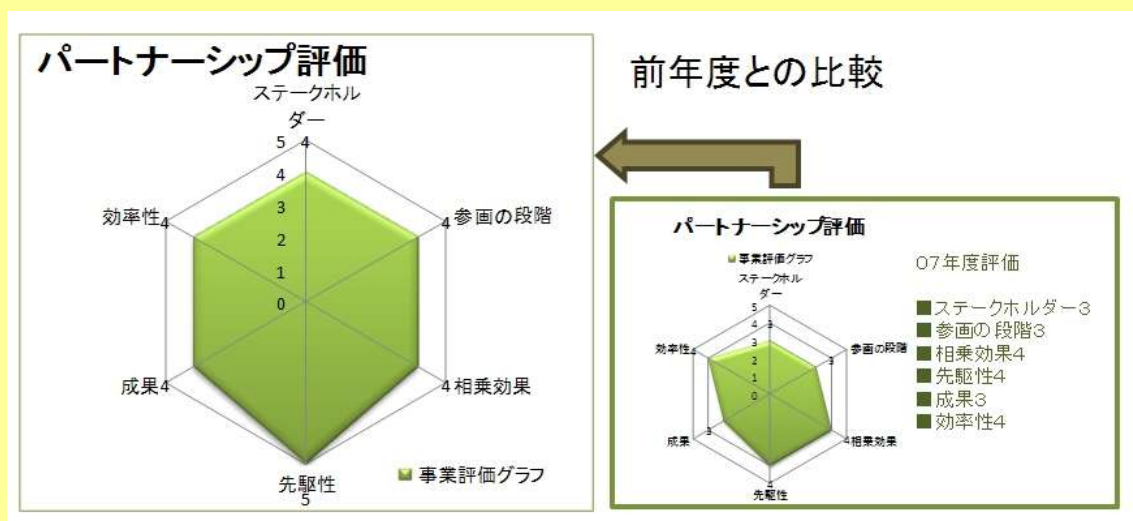
○政策立案者と市民の開かれた対話の場をつくる

政策決定過程への参画が日本の NPO の大きな課題と言われる。政策提言は、多大なコスト（労力を含む）が必要であるが、それに見合う収入をもたらさないことや、そもそも NPO に政策立案能力が弱いことなどが原因とされているが、GEIC では、NGO に大きな負担を強いることなく、政策決定過程への参画を進める方法を提示し続けている。08年度は、NPO と政策立案者とがフラットな関係で意見を交換する開かれた場として「環境政策意見交換会」を5回開催し、150人の参加者があった。

08年度は、循環型社会形成の会は、関係する NPO と共催した。ESD をテーマとした会は文部科学省の協力を得るなど、ステークホルダーの参画が大きく進んだ。

○国際的な動きとの地域 NGO とを結びつける

G8 サミット地域ミーティングが8回開催できたことは特筆すべきである。こうした動きは首都圏に偏りがちだが、地方 EPO との協働により、広い地域の NGO と共有できたことが大きな成果である。言うまでもなく、現在地域で深刻化している様々な問題は、地球規模で広がる人権、平和、開発、環境、貧困などの問題と密接に関係している。国際的な意思決定の場への市民参加を地域に広げたことの意義は大きい。地方 EPO との連携によって、こうした動きをさらに充実することが09年度以降の課題である。



■ステークホルダー 3→4

ESDの意見交換会は、文部科学省の協力を得るなど、環境省以外の省庁との連携ができた。また、G8サミットNGOフォーラムでは、環境分野と国際協力系のNPOとの分野横断的連携を促進できたことから、評価を3から4に引き上げた。ステークホルダーのさらなる広がりが、09年度以降の課題として残されている。

■参画の段階 3→4

他団体との共催による意見交換会、地方EPOとの連携によるG8サミット地域ミーティングなど、企画・運営段階でのステークホルダーの参画が進んだため、評価を3から4に引き上げた。

■相乗効果 4→4

07年度は「意見交換が主なので、パートナーシップ・連携について効果は得られなかった」と記した。08年度も基本的な枠組みは変わっていないが、多様な立場の人や組織が出会い、つながる場が大きく増えた。09年度は、08年度までに培った人間関係を基礎に、政策に影響を与えるような効果につなげる取り組みを進める。

■先駆性 4→5

日本の環境NGOは、それぞれの専門分野による「縦割り意識」があり、パートナーシップによる政策提言のネットワークとなっている、と指摘されることがある。07年度から08年度にかけてG8サミットNGOフォーラムや、ESDのセミナーなどでは、分野を超えたNGOの連携を生み出すことに腐心し、一定の成果を見たことから、評価を1段階引き上げる。

■成果 3→4

G8関連のミーティングは予定以上の回数を実施できた。生物の多様性に関する条約締約国会議に向けた意見交換会では、NGOと政府との対話が生まれるなど、想定していたよりも大きな広がりを生み出したことから、評価を1段階引き上げる。課題は、GEICの活動による成果を効果的に発信しきれていないことである。09年度以降、成果の見せ方に力を注ぐ必要がある。

■効率性 4→4

GEICの持つネットワークを活かした事業展開が図れた。一方「相乗効果」「成果」の項目で記したように、この事業を通じた社会的影響が示しきれないことが課題として残されている。政策決定過程への市民参加は、GEICの事業によって促進されていると、スタッフは考えているが、その社会的インパクトを示すことができていないことが最大の問題である。

1. 環境政策に係る対話の場づくり～環境政策意見交換会

■事業のねらい

行政とNPO、企業等の対話の場を作ることにより、良い環境政策の企画や政策への反映を実現することをねらいとし、同時にNGOの政策提言の能力の向上に寄与する。

■事業内容

・環境教育：

第1回 8月5日「今後の環境保全活動・環境教育施策について考える」

(環境保全活動事例研究とワークショップ)

事例発表：「小網代における環境保全活動について」

小網代野外活動調整会議代表理事 岸 由二氏

参加者：36名

第2回 12月3日「海外のESD事情を聞こう」

事例発表：1. ドイツでのUNDECADEプロジェクト(地域のESDの取り組み認証事業)とTransfer21

(学校におけるESDプログラム)について

2. オーストラリアでのESD推進活動について

参加者：30名

第3回 2月3日「環境保全活動・環境教育に関する施策について」

事例発表：1. 環境省の環境保全活動・環境教育施策について

2. NGO等による環境保全・環境教育(ESD)に関する活動報告(ES-J、中部EPO)

参加者：30名

※このほか、9月と11月にクローズド形式で専門家ヒアリング(環境政策研究会)を実施

・生物多様性：

10月23日 COP10に向けた政策説明会(環境省協力事業)

2010年愛知県で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」について環境省から、

その準備状況について説明を受け、参加者との質疑応答の時間を設けた。

参加者：90名

・循環型社会形成：

1月28日 中環審委員との意見交換会(環境省協力事業)

第2次循環型社会形成推進基本計画、中環審循環型社会計画部会についての紹介と事例発表、グループディスカッション

事例発表：1. 「里山資源の有効活用による循環型社会の構築」能登半島おらっちゃんの里山里海

2. 「地域自主協定による脱・使い捨ての推進」(特活) Foe Japan

参加者：44名

■パートナー(主な投入資源を変更)

環境NPO、EE法制定時に関わったNPO・個人、文部科学省、G8サミット環境ユニット生物多様性グループ、環境省循環型社会推進室

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】A(昨年度評価A)

設定したテーマと回数が達成でき、また、循環型社会形成については追加的に実施できた。当初予定していたよりも、共催の相談や、同時期に開催される企画とあわせての開催などができた。生物多様性に関しては、NGOと環境省の関心が多いことから、率先して企画を進めることができた。

【ねらい1：政策反映への実現】B(昨年度評価B)

環境教育・保全活動推進法に関しては、2003年ころに行っていた意見交換会の時に関わった専門家やNGO

の人に対して、途中で専門家ヒアリングを行うことででき、担当者がより具体的な意見をうかがい、その後の見直しプロセスの参考となった。

循環型社会形成の意見交換においては、環境省、3R活動推進フォーラムとの共催となったので、中環審の委員の出席を得るなどより有意義なディスカッションの場をつくることができた。

【ねらい2：NGOの政策提言の能力向上】B（昨年度評価D）

クローズドな会合をもつことや中環審の委員の方とディスカッションすることで、具体的な施策についての対話ができ、今後の政策提言能力の向上に寄与できたと思う。海外の事例を聞くという企画もいい機会ではなかったかと思う。ただし具体的な能力向上になったかは評価が難しい。次年度の相談を受けているのでその経過を見守りたい。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

環境教育・保全活動に関する法律の制定時に意見交換会に来ていた人や、オフスネットなどで5年ほど前から GEIC が関わっていた人たちが、今年度の法律見直し時期ということで再度集まってくれたことで GEIC のネットワークが確認され、かつ強化できたと言える。

循環型社会形成の意見交換においては、昨年度同様のテーマでの開催をしたところ、好評を得たため、今回は環境省から共催の要請があり、実施に至った。昨年度の手法がそのまま生かしてより効果的な意見交換ができた。

海外の ESD 事情の会を開けたことで、ESD に関わる国内で先進的に ESD 推進をしている団体・個人のネットワークも強化できた。特にドイツの事例については、参加した小学校教諭の方々が、訪問したことのある事例で、その後、冊子をまとめるなど成果があったことを発表し、担当者と出会うことができた好機会となった。

2. 環境政策研究会

■事業のねらい

政策担当者と NGO 関係者を交え、環境政策について意見交換や検討を行う研究会を開催する。参加者を限定し、議論の密度を高めることをねらいとする。

■事業内容

1の意見交換会と統合した形で開催

環境教育については9月12日と11月13日に NGO ヒアリング、生物多様性については関連 NGO との COP10 に向けたミーティングを数回実施した。

3. G8サミットに向けたNGO活動の支援

■事業のねらい

G8サミットに向けて活動するNGO等に対し、NGO会議、連続勉強会、地域ミーティングの開催など活動全般の支援を行うことにより、一般に向けては地球環境問題への啓発を行い、同時にNGOの政策提言能力向上に寄与する。

■事業内容

勉強会や地域ミーティングの実施時に情報発信、運営サポート、地方EPOとの連携などを行うことにより、活動が円滑に実施できるよう支援した。それぞれの活動については以下のとおり。

1. G8環境大臣会合時のNGOの参加支援、政策懇談会の協力

環境大臣会合前日、気候変動、生物多様性、3Rの3つの 이슈に関わる国内外のNGOのスピーカーを招いての「NGO・NPO国際シンポジウム・交流の広場」(5/23-25 神戸)の開催の時に、当日運営のサポートを行った。大臣会合後、きんき環境館と連携し、英国環境大臣と近畿地区のNGO・企業との政策懇談会の開催に協力した(英国大使館との連絡、事前広報、当日運営)。また(財)ひょうご環境創造協会と兵庫県内のNGOがうまく連携できるようなアドバイスをし、G8後も地域の市民団体がグローバルな課題に関心をもつように、ネットワークのサポートを行った。

2. 市民サミット2008開催への協力

国内外のNGOを招いての国際市民シンポジウム(「市民サミット2008」(7/6-8 札幌、のべ約2000名の参加)の開催時、当日運営のサポート(ワークショップのファシリテーターや会場運営、記録など)、「もったいないばあさんのワールドレポート展」開催のサポートを行った。ワールドレポート展はNGOフォーラムが取り組む課題をわかりやすく伝えられた総合展示として中心に位置し、多くの来場者に関覧された。また、札幌で開催期間中にGEICではサミット展として、会議の様子のライブ中継の映像を紹介し、サミット速報を展示スペースで紹介するなど、サミットの臨場感を伝えた。

3. 地域ミーティングの開催協力

地方EPOとの連携により、広報活動、現地での受け入れ団体の紹介などを行った。四国では松山で開催した会合が影響し、徳島でも開催することとなり、サミット直前でスピーカー選定などの時間が制約される中、四国EPOのサポートにより、実現にこぎつけた。

開催日と場所：(計8回)

5/31 広島、6/4 愛媛、6/12 名古屋、8/5 徳島、8/9 函館、8/31 名古屋、11/13 東京、11/18 名古屋

4. 関連省庁との連絡協力

環境省 G8 準備室とは定期的な会合を持てるように働きかけ、毎回の会合の調整に協力し、環境ユニット事務

4. 関連省庁との連絡協力

環境省 G8 準備室とは定期的な会合を持てるように働きかけ、毎回の会合の調整に協力し、環境ユニット事務局、主要なNGOとつないだ。外務省との会合では環境NGOのとりまとめ、連絡窓口として協力を行った。

5. 一般向け勉強会、NGOミーティングの開催

貧困、開発、人権、先住民族、女性、などさまざまな地球規模課題をテーマに毎月1回勉強会を開催した（環境ユニットミーティングと合わせて、のべで60回開催）時は、EPO 会議室での開催としていたので、毎回の開催のサポート（スピーカーの紹介や来場者対応、来場者への情報提供など）を行った。

6. 地球規模課題に関するキャンペーンの展開・啓発キットの作成・配布

環境ユニットが作成した生物多様性、気候変動問題等に関する啓発キット（リーフレット、パネル）と、NGO フォーラムのキャンペーンチームによる「たんざくアクションキャンペーン」（国内外から70万人以上の署名）を素材にして GEIC スペースにおいてサミット展を開催し、集められた短冊を利用したタペストリーを作り、多くの人の関心を集めるような工夫を重ねた。G8 コーナーを設置し、関連の資料や掲示物を使って地球規模問題と NGO について情報発信を行った。

7. 報告会の開催協力

G8 環境大臣会合及びG8 サミット後の報告会の開催・「北海道洞爺湖サミット報告会—NGO はG8 をどうみたのか？」（7/29 東京 200 名参加）と、シンポジウム「洞爺湖サミットを超えて」（11/14 東京 140 名参加）の開催にあたって、広報協力、当日運営協力を行った。

8. アースデイシンポジウムの開催協力

4月22日アースデイに合わせて国連大学で NGO が開催したシンポジウムの特集テーマがG8 だったため、企画段階から、パネリスト選定、呼びかけ、当日運営など協力した。シンポジウム会場では「もったいないばあさんのワールドレポート展」開催のサポートを行い、300名の来場者に対して地球規模課題をわかりやすく伝えることにつなげた。

■パートナー

環境省地球環境局、JANIC、2008年G8 サミット NGO フォーラム、G8 サミット市民フォーラム北海道、日本環境協会、地方 EPO

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】A（昨年度評価A）

G8 サミットに関わる NGO が、環境だけでなく開発や人権のことも統合して考える場ができ、持続可能な社会についての意識醸成ができた。EPO 会議室を利用しての会議や、地域ミーティング、政府との会合など、予定していた回数を実施できた。地域ミーティングについては、地方 EPO との協力により予定よりも多く開催できた。環境ユニットのミーティングも含めると60回となった。

【ねらい1：NGO 活動の支援】A（昨年度評価A）

情報発信、省庁とのコンタクト、事務局サポートなど全般的に実施でき、NGO 活動の支援につながった。ウェブサイトの立ち上げ期に相談にのったり、GEIC ライブラリースペースでの G8 展示は来館者にわかりやすく伝えたり、メルマガでは特設コーナー設置、またサミット期間中は速報を出すなどの情報発信が十分にできた。

【ねらい2：関心層の増加】B（昨年度評価B）

啓発キャンペーンのスタートが遅れ、十分な盛り上がりをつくるのに時間が足りなかった。G8 に対しての意識高揚には、メディアの協力を得たかったが、メディアがG8 を取り上げるのは開始直前のために、運動が難しかった。

【ねらい3：環境政策への世論喚起】A（昨年度評価B）

気候変動問題がG8 の論点として早い時期から挙げられていたので、情報発信することでさらに世論形成に寄与できたと考えられる。また後半では生物多様性問題について、関連NGO がネットワークするのをサポートし、啓発活動に寄与できた。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

G8 サミットに関わる NGO が、環境だけでなく開発や人権のことも統合して考える場ができ、持続可能な社会についての意識醸成ができた。

地方 EPO との連携によって東京主体の NGO 活動について地方でも直接対話の場をつくることができ、東京中心になりがちな議論が各地でも展開できた。地域の問題と G8 で取り上げているテーマをつなげたり、地域でできる地球規模の活動について考える機会をもたらすことができた。分野、手法の違う NGO 同士がつながったことで、NGO の連携が大きな力を生み出すことができると実感できた。これまで NGO 同士が連携することは、個別のテーマでは実現していたが、G8 のような、複数の課題について取り組もうとする動きを作るのはなかったので、いい実績、事例づくりができたと考える。

NPO と企業の連携

■この事業の概要

企業と NPO が交流・意見交換を行うことで、相互理解を深め、環境保全および企業活動進展の観点から効果的なパートナーシップが展開するよう支援する。円卓会議を通じた議論の場づくり、相談を通じた CSR 活動の展開、および SR（社会的責任）の普及を行う。

■今年度の目標

1. 中間支援組織との連携強化
2. 平成 19 年度企業の社会的責任（CSR）に基づく地域環境パートナーシップ促進事業の調査を活用しつつ、NPO と企業のマッチング機会を増やすと共に、NPO の相談対応により提言能力の向上を目指す。

■評価の視点

1. マッチング機会は創出できたか（具体的事例やそれに至るプロセス）
2. 相談件数は増えたか？

今年度事業内容に対する結果と成果

■事業内容

1. 協創円卓会議
 - ①協創円卓会議の開催 2 回
 - ②マッチング機会の創出（情報事業と連動）
2. 相談対応・調査
 - ①企業からの CSR 相談対応
41 件（2009 年 1 月現在）
 - ②NPO からの企業提案への相談
1 件（地域づくりで対応）
 - ③企業動向の把握、事例の収集と提供
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科と共同で、企業の環境配慮商品・サービスについてのヒアリングを実施中。
3. SR 研究
SR 勉強会 2 回（中間支援組織との連携で実施、ISO ネットワーク組織への参画）
5/30 パートナーシップカフェ SR パート 2
1/8 『新年 NPO・NGO コメント集約会 ISO26000CD ドラフト（委員会ドラフト）を読むぞ!!』（主催：社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク、以下 NN ネット）を実施。



■今年度の主な成果と課題（誰が・何が、どうか変わったか）

○成果

環境ボランティア見本市 2008 での企画協力、事前打ち合わせなど、参画のプロセスデザインを丁寧に行い、NPO と企業が連携する機会を提供できた。また相談件数も、昨年の上増しの件数に対応できた。

中間支援組織との連携強化については、SR において NN ネットへの参加を通じてスタッフ間で密な連携ができた結果、事務局間の相談・情報共有が頻繁になった。

地方 EPO との連携においては、環ボラの旅事業を通じて、地方 EPO との連携も密になり、その成果をアサヒビール案件における連携へとつなげることができた。

円卓会議エシカルファッションでは、自立的なプラットフォーム構築に向け、企画段階からステークホルダーを巻き込んで事業を進めた。その結果、メディア広報などこれまでにないチャンネルへのアプローチができた。

○課題

運営委員からは、個別企業との取り組みよりも、よりセクター間の広いパートナーシップの枠組みを求める意見をいただいたが、対応できていない。SRの議論についてもNGO間の交流はできているが、それがセクター間に広がる動きはまだ見えない。次年度は生物多様性をテーマに、企業セクターとNGOセクターの連携・対話の場づくりをすることで、意見に対応していくことを課題としたい。

■パートナーシップ評価

○企業からの相談が増えている

07年度に引き続き、企業からの相談件数は増加傾向にある。しかし、07年度に課題として指摘したように個別相談には限界がある。例えば、企業が業績に応じてNPOなどに寄付をする仕組みの相談も増えているが、企業が社会の課題に対して主体的に関わる意欲の感じられない相談、端的に言えば、NPOを広告の手段と見なしているのではないかと疑われる案件も見られる。企業にとっては、意思決定のスピードが重要であると言われるが、プログラム設計にあたっては、パートナーとなるNPOとの対話と合意形成が重要であり、GEICでは、個別の相談事例全てにそのプロセスを支援できないため、他の中間支援組織との連携が重要であることは07年度の報告書に記したとおりである。また、個別企業の相談に対応するだけでなく、企業セクターを巻き込んだ仕組みづくりが重要であるとの指摘を運営委員会からいただいているが、その点も今後の課題として残されている。

○中間支援組織との連携が進んだ

SR（組織の社会的責任）に関する中間支援組織のネットワーク組織「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」に参加し、情報交流を進めフォーラム開催に協力した。

また、全国7カ所の地方EPO、東京ボランティア・市民活動センターと共同で企業ボランティアをコーディネートした。その結果、大企業から、社会貢献活動を全国展開したいという相談を受けたときに対応できる素地ができた。今後も、専門性、地域性を生かした中間支援組織との連携・共同を進める。

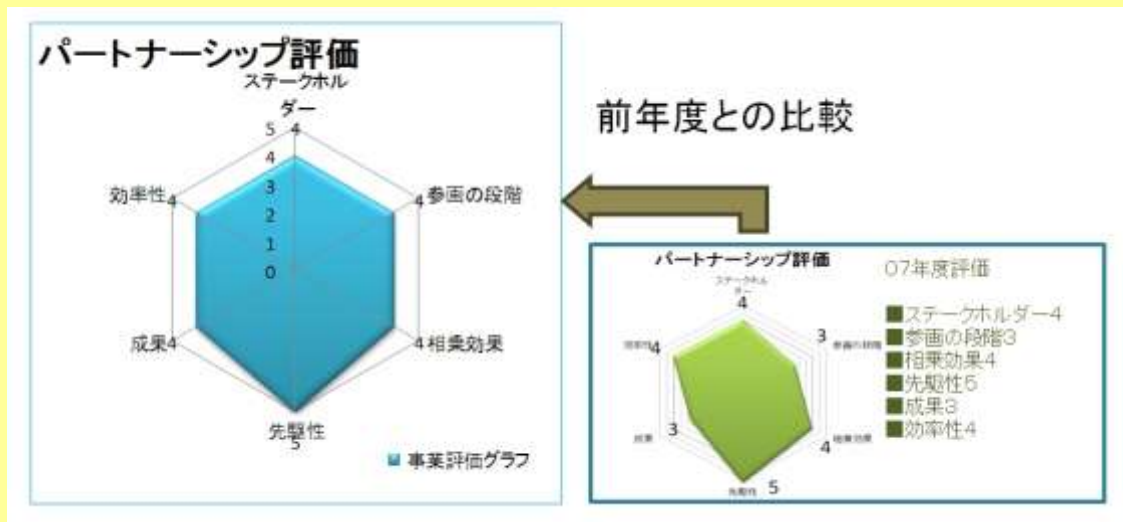
07年度に課題として指摘した地方EPOとの連携は、08年度に始まったばかりであり、09年度以降も課題として残されている。

○NPOと企業のパートナーシップが生まれる場をつくった

07年度の反省をもとに、協創円卓会議を企業とNPOとの協働を生む場として位置づけ、回数を2回に絞った。第1回の協創円卓会議では、企業が多くNPOと出会う場を設け、実際に共同事業が実現した。第2回の「エシカルファッション」をテーマとした協創円卓会議は、企画段階からNPOと企業関わった他、事前にメディアとの意見交換も行った。会議終了後、衣類やファッションに関する新たなパートナーシップが生まれる環境を整えた。

○NPOの事業提案能力強化のための事業

NPOと企業との共同事業が進まない理由の一つが、NPOの事業提案能力にある。07年度は「NPO向けの事業化能力強化を目指した事業が必要」を反省点として掲げた。08年度に開催したマッチング交流会では、提案書の書き方をテーマに企業とNPOが意見交換する場を設けたが、NPOの提案能力強化には不十分であり、09年度以降も課題として残された。



■ステークホルダー 4→4

07年度と比較して、中間支援組織、NPO、企業など事業に関わる組織が増えている。地方EPOとの連携が生まれたことも大きな前進である。09年度は、地方EPOとの関係をより強化することと、個別企業でなく、セクターとしての企業の関わりが課題として残されたことから評価は4にとどめる。

■参画の段階 3→4

協創円卓会議では、企画立案段階から主体的な参画を進めることができた。企業ボランティアのコーディネート事業では、計画立案段階から、企業と現地NPOを交えた打ち合わせを行ったばかりでなく、企業担当者とGEIC、東京ボランティア・市民活動センタースタッフが成果をふりかえる場を設け、『つな環』で成果を報告するなど、参画の水準が一段高まったと判断して評価を4にした。

■相乗効果 4→4

07年度と比較して、実施回数を減らした分、確実な成果を求めたこともあり、関係者の反応がより良くなり、参加者の満足度も高かったと推定できるものの、十分な検証ができないことから評価を4にとどめた。

■先駆性 5→5

08年度は、CSR＝企業の社会的責任から、SR＝あらゆる組織の社会的責任を追求するネットワークに参画するなど先端的な動きと連動した。また「エシカルファッション」というキーワードによって衣料業界とNGOとの協働の基盤を設け、マスメディアからも注目された。08年度も先駆性の評価は5とした。

■成果 3→4

協創円卓会議、相談対応ともに計画どおり事業を実施した。その他、北海道で住居に関するセミナー、SIJが主催する会合の分科会を担当するなど、07年度事業の波及効果として生まれた事業が増えたことから評価を1段階引き上げた。

■効率性 4→4

08年度は、地方EPOとの連携を進めたが、各EPOが一体となって一つの事業に取り組むことによって生み出される成果の大きさを実感できたものの、一方では運営団体の特性や地域特性が多様性に富むことに起因する連携の難しさを感じた。09年度以降、多様性がメリットになるよう事業の組み立てを行う。企業からの相談が増えているが、個別の企業に対応するだけでなく、何らかの形でプラットフォームを形成するなど、仕組みにすることが求められることから、評価は4にとどめた。

1. 協創円卓会議

■事業のねらい

1. 企業が他セクターと交流するための機会を創出することで、企業のCSR活動を効果的に行う支援をする。
2. 多セクターの交流により、パートナーシップに必要な事業提案力を強化する。



■事業内容

①創円卓会議の開催2回（マッチング交流会エシカルファッション）

②マッチング機会の創出（情報事業と運動）

今年度の円卓会議は回数を絞り、事前準備の充実と、事後のスピンアウトを視野に入れた事業を展開した。

見本市において開催した円卓会議では、参加したすべてのNPOに発言の機会を設け、企業担当者との交流をするきっかけを作ると同時に、どのように企業提案したらよいかなどの具体的な方法についても言及するなど、企業とNPOが接点を持つための素地づくりを行った。

エシカルファッションについては、企画段階から（特活）ACEや（株）アバンティと連携し、事前のプレス発表会を実施するなど、これまで関係性を構築してこなかったファッション業界やメディアと連携しつつ、衣における新しいムーブメントを起こす素地を作り、次年度以降自発的なスピンアウトができる環境を整えた。

■パートナー

セールスフォース・ドットコムファンデーション遠藤氏、東京ボランティア市民活動センター近江氏、ACE 白木氏、アバンティ渡邊氏、船木委員（GEIC）

■事業の評価

【目標に対する数値的達成度】 A（07年度評価A）

計画2回、実施2回（3月5日予定）。

計画の2回に対して、2回実施した。またこれ以外にも4つのスピンアウトイベントを実施した。

- 昨年実施した「10年後の住まい」のスピンアウトとして、北海道EPOと共催で、住まいに関するセミナーを実施。
- 昨年実施した「企業NPOそして地域が喜ぶ地域パートナーシップの成功に向けて」のスピンアウトとして、S I Jが主催するイベント第4回ソーシャルアントレプレナー・ギャザリングの分科会を担当。
- 昨年実施した「漁業資源の将来」のスピンアウトとして、（特活）グリーンピースが主催する海洋保護区についてのセミナーを広報協力。
- 淡路ネットワークセンター主催の「企業とNPOの対話のタベ」に講師として出向し、昨年作成した「企業、NPO、そして地域が喜ぶ地域環境パートナーシップの成功に向けて＜ポイント集＞」を解説（3/3予定）

【参加者の満足度】 B（07年度評価B）

参加者の満足度は高かったと推測するが、アンケートなど裏付けとなる数値的データはなく、十分な検証はできなかった。（エシカルファッションについては2月現在未実施）

●ボランティア希望者（企業）と環境活動・団体の適切なマッチング（WEBより抜粋）

《企業からの参加者の声》

Q. NPOと企業のマッチング交流会はいかがでしたか？

A. 大変よかった (2) / よかった (3) / あまりよくなかった (0)

遠藤さんのお話が興味深かった、参考になった (2)

質疑応答が1時間近くあったので、余裕があつてよかった

《出展団体の声》

Q. マッチング交流会はいかがでしたか？

A. 大変よかった (2) / よかった (2) / あまりよくなかった (1)

普段どこへ行ったら会えるのかわからない企業さんとの出会いがあった。

あの時間の中で、マッチングのコツ、企業情報、NPO情報などいろいろな情報が得られ、とてもよかった。落ち着いた進行も、ゲストも良かったと思う。

(要望など)

企業の方にもっと来ていただける仕掛けがほしいです。

終了後の気持ちに消化不良感があった

《主催 GEIC の考察》

「NPOと企業のマッチング交流会」は、出展団体にとって本イベントの目玉のひとつでした。企業とのパートナーシップに意欲的な団体が多く、またCSRの高まりをうけて、やる気のある企業からの参加者が多くみられました。参加した団体と企業の数もほぼ同じで、バランスがとれていました。しかし、今回は新しい取り組みということであまり大きな企画にしなかったため、出展団体の大きな期待に応えきれなかった点もあったように思われます。これを踏み台にして、次回はもっと企画を練りこむことができるでしょう。

【ねらい1：交流機会の創出】 A（07年度評価A）

マッチング交流会では、見本市に参加したすべてのNPOが発言し、また企業からも具体的なアドバイスがあるなど、顔の見える関係作りができた。

また「エシカルを着る」では、事前にプレス発表会を開催するなど、メディアや業界関係者、NGOとの交流機会を意識的に作り、そこから様々な提案がなされ、事業に反映させることができ、さらに次回以降につながるような動きが生まれつつある。

【ねらい2：事業提案力の強化】 C（07年度評価D）

マッチング交流会では、NPOが企業に提案する際に、どのような書類を作ればよいかなど、具体的に踏み込んだ意見交換ができたが、事業提案力強化とまでは言い切れない。

エシカルを着るでは、メディアへの提案や、ファッション業界に持続可能な衣としての「エシカル」という概念を提案することができ、さらにそれを広げていくための素地を作ることができた。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

エシカルファッション実施のプロセス

（写真右：プレス発表会の様子）

（特活）ACE とは、北海道・洞爺湖サミットにおいて NGO フォーラムで交流があり、インドでの綿花栽培の調査を行っていることを知った。GEIC ではこれまで食と住に関するセミナーは行ってきたが、衣についてはアプローチできていなかった。企画段階から ACE の協力を仰ぎ、オーガニックコットンに



長年取り組んでいるアバンティ渡邊氏を紹介いただき、エシカルファッションというキーワードを用いて、生産・流通・消費者・メディア・NGO を包括した課題の共通を目的に円卓会議を企画した。

09年1月には、メディア関係者を集めてプレス発表会を行い、広報協力を依頼した。メールでの広報やチラシの配布などについても、GEIC がもつ既存の広報ルートだけでない、新しいチャンネルへの展開があり、ファッションに関心のある参加者が集まりつつある。

今回の円卓会議では、計画段階から多様なステークホルダーを巻き込みつつ、またファッション業界という、これまで GEIC がリーチできなかった業界関係者を巻き込みながらパートナーシップ型の会議を展開してきた。

青山という立地を活かした「エシカルファッションショーの開催を」という声上がるなど、ステークホルダーからの積極的な参画があり、場としての GEIC を活用しつつ、社会に対して発信していこうという機運が見られる。

3/5 の円卓会議はその第1歩であり、次年度以降も展開をフォローしていく必要があるが、当初イメージしていた、パートナーシップ型の事業展開と、プラットフォームの自立的な展開について、具体的な手ごたえをつかんだ事業となった。

展示と事業を通じた発展

（写真右：08年の展示の様子）

ジャイラ・メディアアート・アクト（JMAA）は、7月に GEIC にて T シャツアートの展示会を開催した。アーティストが T シャツをキャンバスに見立て、環境へのメッセージを発信するという取り組みが、繊維業者、アーティスト、NPO、ユーザーがパートナーシップによって展開されているもので、将来性が期待される。第4回ソーシャルアントレプレナー・ギャザリングで開催された分科会に講師として参加していただき、社会企業家を目指す若者の前で発表をしていただいた。



そのことは JMAA にとっても大きな刺激となり、次年度には、NGO を巻き込んだ寄付の仕組みを作る展示会の提案を受けている。

展示→セミナー→展示と、GEIC という場を通じて NPO が成長するだけでなく、他の多くのステークホルダーを巻き込みつつ、自立していくプロセスがここに見られる。

**GEIC『NPOと企業のパートナーシップ』08年度
事例：『全国環保の旗』について**

08年1月、(株)ガリバーインターナショナル(GI)から社会貢献事業への協力依頼を受けた東京ボランティア市民活動センター(TVAC)は、環境分野と全国ネットワークの強みを求めてGEICに共同コーディネートを依頼。全国規模での実績がないGEICとしては、ボランティアコーディネートの専門性を有するTVACとの連携は学びの機会となると同時に、全国のEPOで連携事業を実施することによって、EPOネットワークの可能性を可視化できるのではないかと判断し、事業展開を決定。

ポイント1 TVAC・GEIC・全国EPOの3つの中堅支援が、それぞれの特長を生かしてコーディネートを実施。企業・地域にとって価値のある、地域の特性を生かし、かつ全国規模の、多様な活動を生み出すことができた。

ポイント2 事前の打ち合わせを現場でしていないで行うプロセスをふんだことで当日のトラブルは回避された。直前のとりやめ希望という危機に直面した際に、企業の事情・地域との約束という本質的な議論になった。GEICとしても、協働における中間支援の立ち位置を考えることとなった。

08年5月の全国EPO連絡会in広島で事業実施を合意。各EPOが地域団体との調整にいった。EPOが同行し、すべての現場で打ち合わせを行った。途中、G社の四半期決算の悪化に伴い、事業の無期延長の打診があったが、「すでに地域団体と約束し、動き始めている。この事業はG社にとって余剰で行う事業なのか、人的投資・必要経費と考えるのか」などの議論を経て、改めて企業理念に立ち戻り、規模を縮小した事業の継続となった。企業とNPOのパートナーシップにおいて、本質的な議論が行われた。

↓各EPOがリーデープログラム書き込み

08年7月・8月
全国で9か所で行ったボランティア活動を実施。事前のうちあわせは、企業担当者やEPOまたはGEICが現場に赴き、顔の見える関係をつくることが当日の成功につながった。社員は、地域の課題を知り、NPOとともに作業をすることで、今までにない価値に気付いたなどの研修効果があった。活動時間差があったので、後半には幹部なども参加。

↑箱内でも展示でプロセスを紹介



GEICができたこと

- ・企業ボランティアの活動内容を、全国的で、しかも地域の課題に呼応した活動に結び付けることができた。
- ・安全で楽しみのある研修をコーディネートすることができた。
- ・全国EPOによる可能性を可視化することで、次の共同への布石をつけた。
- ・EPOが企業の資源で事業をするひとつのモデルとなった。
- ・プログラムでプロセスを発信し、EPOどうし、離れた地域の団体同士の学びにつながった。地域の団体の活動が全国で紹介された。企業内では、次の参加者の参加を促した。

ポイント3
ネットワークの可視化を方法として、ITを活用。デジタルマップやプログラムで打ち合わせの様子を報告するなど、計画・実施・報告といったプロセスをインターネット上で開示した。これにより関係者の密な情報共有、学び合い、気づきや、他の企業や団体への波及効果も生まれる。

08年9月、ガリバー・TVAC・GEICで振り返りの会。9月末は、各EPOスタッフが東京に集まって、事業の成果と課題を検証し、ネットワークの在り方や、今後について議論を行った。

**GEIC『NPOと企業のパートナーシップ』08年度
事例：アサヒビール寄付事業対応について**

08年4月 アサヒビールが四国でキャンペーンを実施。四国EPOの紹介で寄付団体を選出

ポイント1 日常的な情報交換により、地方EPOの取り組みを共有。

ポイント2 全国規模での取り組みを検討している企業相手に対し、全国EPOネットワークの特長を活かして、情報を共有。

ポイント3 『全国環保の旗』の経験を活かし、各地の中間支援組織と連携するクラスター構想をアサヒビールに対して提案

08年9月 四国EPOを通じてアサヒビール担当者がGEICに相談。寄付キャンペーンを全国に拡大し、各都道府県の団体に寄付したい。ついては、その方法についてのアドバイスと、EPOを紹介してほしいとの依頼あり。

08年9月 EPOスタッフ会議で共有。全国展開していく上での課題やスキームなどについての意見交換。意見交換をもとに、スキーム図を作成し、環境省との意見交換を経て、各EPOに情報提供。この提案は、寄付をする団体を確定するプロセスにおいて、各地の中間支援組織の協力を得ること。これにより、EPOと中間支援組織のネットワークも強化される。スキーム図は、H19年に策定した地域環境パートナーシップの検討会のスキームなどもとに作成。

成果

- 四国支社で展開した取り組みを全国展開したいという要望に対し、四国EPOとGEICが連携し、さらに全国EPOネットと情報を共有しながら、全国的な事業への対応をネットワークを活用して検討することができた。
- アサヒビールに対して、集まった寄付を透明性ある形で団体に届け、また団体との連携していくアイデアを提案。GEICはこの事業の社会的意義をさらに高める具体的な提案として、各地域の中間支援組織と連携する「クラスター」と呼ぶ手法を提案し、GEICと地方EPOがさらにネットワークすることで、大規模かつきめ細やかな寄付のスキームを構築した。これは企業・地方中間支援組織・地域団体のパートナーシップを形成する具休案の一つであるが、このアイデアは、『環保の旗』の成果および課題を通じて生まれた提案である。
- ガリバーと実施した全国EPOネットワークの検証を活かして、この事業における全国EPOネットワーク活用の意義や課題について、地方EPOスタッフと議論する機会を設けることができた。

課題

- 各地方EPOの独自性や地域性があり、調整及び情報共有に多くの事務作業を要した。これは地方EPOの多様性を示すものでもある。多様性を維持しつつ、各EPOの特徴をいかに活かすかは今後の課題。
- 全国規模の企業からの打診に対し、どのように対応するのかについては、より慎重な判断が必要。また、今回のように途中で企業側が方針転換するなどのことは十分考えられ、どの時点で、どの程度の努力をかけて対応するのかについて、個別相談を越える範囲については、十分かつ慎重な対応も求められる。

アサヒビールは、各支社担当者がEPOとの連絡を取ったものの、最終的には、各都道府県が行っている活動を通じて自治体またはNGOに寄付することとなり、EPO・GEICが提案したスキームは採用されなかった。ただし、さんま環境課やちゅうくくEPOなど、支社によってはEPOからのアドバイスを受けて、団体の選考を行っているところもある。

09年11月にプレス発表が行われ、4月から本格的な事業が展開する。

2. 相談対応 ・ 調査

■事業のねらい

1. 企業が NPO と交流するための機会を創出する。
2. 企業の CSR活動を効果的に行う支援をする。

■事業内容

① 企業からの CSR 相談対応

41件

主な相談企業・NGO

NTT トラベルサービス、モトローラ、三菱東京 UFJ、(株)ヒューマンネット、グリーンピース、アサヒビール、カイトック、オリンパス、ミリオンスペース、NEWS、バリュックス、あいおい損保、未来詢房、日本食研、沖電気、株ブーミング、コクヨ、キューピー株、東横イン、日経新聞社、ラプラスシステム、ASOC、国土交通省、日立製作所、(株)アークウェブ、(株)シーハー

② 企業動向の把握、事例の収集と提供

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科と共同で、企業の環境配慮・サービス商品についてのヒアリング調査を実施。

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科と共同で、企業の環境配慮商品・サービスについてのヒアリングを実施中。20 社前後のヒアリングを実施した後、開発理由とプロセス、開発後に企業に与えた影響などを分析する。次年度円卓会議を開催して発表予定。

【主なヒアリング企業 (09 年 2/12 現在)】

サッポロビール株式会社、花王株式会社、東芝、富士ゼロックス、帝人、味の素、サントリー、NEC

■パートナー (主な投入資源を変更)

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 CSR インターンシッププログラム

■事業の評価

【目標に対する達成度】 A (07 年度評価 B ※数値的目標は設定なし)

相談件数は前年度 31 件に対し、今年度は 41 件 (09 年 1 月現在)。昨年度の約 1.3 倍の相談に対応することができた。

【相談者の満足度】 A (07 年度評価 A)

相談の効率化を図るために、事前にメールで概要を送ってもらうことと時間を区切った。その結果、何が相談なのかを明確にする時間が省略でき、また的が絞れた。

【ねらい：可視化や交流機会の創出】 B (07 年度評価 C)

相談から事業に発展する事例も見られた。

岡山に本拠地を置くカイトックは、60 周年記念イベントとして、地域企業が環境について考える機会を提供したいとの相談があり、四国 EPO・ちゅうごく EPO と連携して、イベントに参加した。四国 EPO・ちゅうごく EPO との連携は、今後岡山市内における企業の環境活動をフォローする体制作りにもつながり、両 EPO に対して、新しいネットワークの機会を提供できた。

3. SR研究（新規）

■事業のねらい

SR（社会的責任）についての議論の場を設け、NPOに対する啓発を行う。

■事業内容

SR勉強会2回（中間支援組織との連携で実施、ISOネットワーク組織への参画）

5/30 パートナーシップカフェ SRパート2

1/8 『第1回 新年NPO・NGOコメント集約会ISO26000 CDドラフト（委員会ドラフト）を読むぞ!!』
（主催：社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク、以下NNネット）

その他10/23に開催されたSRフォーラムの広報協力を行った。

SR研究については、EPCがNNネットの幹事団体として参加しつつ、GEICの場の活用・ネットワークの活用を通じて、NPOへの広報をしつつ、中間支援組織との連携を図った。NNネットは毎月定例会を開催しており、中間支援組織スタッフとの密な連携が生まれつつあり、相談対応や政策など他の分野における連携につながっている。

■パートナー

NNネット（NPO/NGO組織の社会的責任向上ネットワーク）

■事業の評価

SRセミナー計画1回以上、実施2回。

【目標に対する達成度】 B

実施回数は計画回数1回に対し2回実施したが、議論の場としての機能や普及・啓発機会が十分に提供できたとは言えない。

【普及啓発】 B

社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークに参加することで（EPCとして参加）中間支援組織との連携がスムーズになり、役割分担を考えつつ、効果的な普及啓発をねらっている。つな環14号では、テーマをSRとし、執筆者選定の際に、NNネットのネットワークを駆使して情報リサーチするなど、GEICの情報収集・発信機能の向上に寄与することができた。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

中間支援組織の連携

08年5月 社会的責任向上ネットワーク（通称NNネット）が設立。SRの普及や、ISO26000へのNGOセクターからのコメント集約することなどを目的に、設立発起団体である8つの中間支援組織が、組織を立ち上げた。GEICは事業体のため、受託団体であるEPCが発起人として参加し、GEIC事業内でのサポートを行っている。おもな団体は、以下の通り。

- ・NPOサポートセンター（事務局長 吉川 理恵子）
- ・大阪ボランティア協会（事務局長 早瀬 昇）
- ・環境パートナーシップ会議（事務局長 星野 智子）
- ・国際協力NGOセンター（事務局長 下澤 嶽）
- ・CSOネットワーク（共同事業責任者 黒田 かをり）
- ・ダイバーシティ研究所（代表 田村 太郎）
- ・日本NPOセンター（事務局長 田尻 佳史）
- ・人と組織と地球のための国際研究所（代表 川北 秀人）

NNネットでは毎月幹事会を開催しているが、これによって事務局メンバー間に顔の見える関係ができ、交流が盛んになった。例えば、つな環14号の情報収集の際に、ダイバーシティ研究所に研究状況を聞くなど、ネットワークの広がりや、今後のGEICの事業展開において、非常に有益な状況を作り出している。

情報共有とコミュニケーション

■この事業の概要

展示・ライブラリー、インターネットや紙媒体による情報の受発信、イベント等を通して人や組織が出会い、つながり、パートナーシップが生まれ育つ土壌をつくる。それぞれの事業実施にあたり、多くのステークホルダーと事業を共に作りあげるプロセスを重視する。

■重点ポイント

1. パートナーシップや事業プロセスを可視化する。
2. 他の事業や他の団体との連携を進め、資源の共有と有効利用を図る。

■今年度の目標

1. **重点事業**：パートナーシップが生まれ育つ場をつくるとともに、過程を見せる。
 - 集い・つながる場づくり（館内リニューアル、えこたま、カフェ、インターン）
 - パートナーシップの可視化とプロセス開示（館内リニューアル、GEIC パンプ、『つな環』）
 - GEIC 事業発信（WEB 改良、館内リニューアル、『つな環』）
2. **手法**：他の事業、他団体との連携を進め、限られた資源を共有し、成果を生む。
 - ある事業の成果や効果を他事業で活用するための「横串」としての情報基盤を作る。
 - 他の中間支援組織との共同事業を積極的に仕掛ける。
3. **チャレンジ目標**
 - パートナーシップによる事業をステークホルダーの連携によって生み出し、育てる。
 - スタッフの情報発信やコーディネートに関する技能を向上する。
 - ステークホルダーと共に事業を作り上げ、互いに学び合い、成長する関係を築く。

■評価の視点

重点・手法に沿って実践し、成果があったか

- パートナーシップが生まれ・育つ現場の状況を外部に発信できたか。
- 各種媒体や GEIC の場を利用して事業を発信することで事業の成果が広がったか。
- 各事業の成果が他の事業に活用され、事業同士の相乗効果を得ることができたか。
- 分野やセクターを超えた組織間の連携を促進できたか。

チャレンジ目標ができたか

- パートナーシップによる事業をステークホルダーの連携によって生み出し、育てる。
- スタッフが情報発信やコーディネートに関する技能を向上する。
- ステークホルダーと共に事業を作り上げ、互いに学び合い、成長する関係を築く。

■事業内容

1. 環境ボランティア促進
 - ①環境ボランティア見本市開催 7月12日
 - ②ボランティア・ウィーク関連行事開催
 - ③学生ボランティア、インターン受け入れ
 - ④企業ボランティアコーディネート全国版
 - ⑤ボランティア相談対応
 - ⑥環境関連イベント出展
2. リニューアル（パートナーシップの見える化）と施設運営
3. 環境パートナーシップ研修
4. 展示スペースの利用
5. 環境パートナーシップに係る情報収集・発信
 - ①環境パートナーシップに関連する事例収集（30件程度）
 - ②NGOや企業からの提供情報を整備
 - ③ホームページの改良
 - ④メールマガジンからの情報提供
 - ⑤環境らしんばんの運用
 - ⑥情報発信及びデータベースの整備
 - ⑦機関誌「つな環」の発行（2回）
 - ⑧「はじめて GEIC」パンフレットの作成
6. 情報交流のための場の提供
7. 施設サービス
8. 他団体との連携・協力

■今年度の主な成果と課題

パートナーシップを意識した事業プロセスの導入により、人が育ち、新しい共同事業が生まれた

●環境ボランティア見本市

- ・NPOと企業が出会い、3件以上のボランティアのマッチングができた。
- ・スタッフとして参加した学生の意欲が高まり、学生主導のGEIC事業が生まれた。「学生×GEICパートナーシップ会議」「学生特派員」「学生新聞」「展示・むすびめ・みつけた」「水俣パネル」「CSR報告書調査」「CSR報告書閲覧ライブラリー」などがある。
- ・学生ボランティア主導のGEIC事業を通じて、学生の中にコーディネーターや助言者・指導者としての資力が育ち、インターンのコーディネート業務を担うようになった。

●リニューアル事業

- ・GEIC展示リニューアル・ワークショップを開催し、チームを編成して展示物製作体制を作り、展示が生まれる過程をブログで発信することにより、GEICのミッションを共有できた。
- ・展示を作る作業を通じて「伝えること」について、学生とスタッフの学び合いと相互理解が深まり、明確な意図を持った展示物ができた。
- ・リニューアル・ワークショップに参加した企業職員の意識が変わり、NPOとの関係が好転するきっかけを作った。それまで、展示スペースを単にNPOに貸出しているだけだったが、「伝える、共感を得るためのスキルアップ」を目指したNPOの能力強化に目覚めるなど、他の施設・団体への波及効果があった。
- ・リニューアル・ワークショップに参加したNPOスタッフが「自らの活動を伝えること」の意義を理解し、具体的な方法や技術を身に付けた。NPOへの展示貸出し事業でも、助言者として展示の質向上に大きく寄与するようになった。
- ・事業全体を専門家とチームで実施し、参加者相互の学びの機会が生まれるとともに、展示における見せ方の質が向上した。

●GEIC パンフレット作成

- ・デザイナーと時間をかけて、コンセプトやデザインを話し合い、ときにワークショップ形式で議論を深めたことによって、プレゼンテーション用案内パンフレットと館内利用案内用リーフレットの完成度を高めることができた。
- ・パンフレットやリーフレットによって「誰に」「何を」伝えたいかを絞り込む議論の中から、パンフをつかったプレゼンテーション・ワークショップなどが生まれ、参加した学生のコミュニケーション能力の向上やボランティアとしての GEIC への理解・参加意識が高まり、学生の発案による事業が実現した。

●全国環ボラの旅

- ・企業・中間支援組織・ボランティア受入れ団体・参加社員が共に事業をすることでそれぞれに成果を得ることができた。
- ・価値観の異なる主体同士が、事業プロセスを通じて、市民としての学びを得た。

●CSR 円卓会議のプレス発表会

- ・運営委員のアイデアを試行し、GEIC を記者会見場として利用した。
- ・通常の記者会見の常識を破り、円卓形式で、プレスとの情報交換をすることで、記者もパートナーとして、円卓会議に参加する意欲が高まった。

●重点目標「情報や場を活用し GEIC 事業の発信と広がり」の創出」について：

マルチメディア（パネル展示、ホームページ、ブログ、Google マップ、パンフレット、利用案内、施設等）の活用によって、GEIC 事業とその成果を多角的に見せていくことに挑戦した。その結果、来館者、WEB ユーザーともに GEIC 事業やパートナーシップの理解が進んだ。

●重点目標「他の組織との連携・実例づくり」について：

- ・GEIC と全国の EPO が他の中間支援組織と連携し、企業ボランティアのコーディネートを全国で実施した。全国の EPO が協力して一つの事業に取り組んだ初めての事業である。
- ・日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）の開催する全国ボランティアコーディネーター研究集会（JVCC）2009 に協力し、分野を超えた地域のつながりと課題解決について研究する場が生まれた。
- ・セクターを越えた交流会として定着している「エコ 246」は今年度、社会福祉協議会と共催し、交流する団体の分野がさらに広がった。
- ・「G8 サミット NGO フォーラム」、「生物多様性条約（CBD）」関係会議や意見交換会、福祉分野も含めたボランティアコーディネーター関係の集まりなど、多様な活動実践者が GEIC を利用し、ネットワークを培った。
- ・公害地域の再生をテーマにした企画展示では、水俣病地域を 3 回とりあげた。学生とスタッフ、水俣関係者との共同企画が初めて実現した。展示ばかりでなく、ワークショップ、水俣の作業所「ほっとはうす」スタッフの講演、演劇、学生による発表展示など、多彩な展開で多くの立場の人がつながり、首都圏で水俣病事件や地域再生の取り組みを広く伝えることができた。

●重点目標「他の事業との連携」について：

- ・全国の EPO が連携してボランティア事業を実施した。
- ・ボランティア見本市において、CSR 円卓会議を開催し、ふだん出会う機会の少ない人や組織が出会うきっかけとなった。
- ・各事業をパネルによって展示した。
- ・『つな環』の特集で全国 EPO を紹介した。
- ・資料や事例集めは、今後の関東 EPO のネットワークづくり事業の基礎となった。

○課題

- 事業によって連携の度合いに強弱があり、資源の共有と有効活用が進んでいる事業とそうでないものがある。スタッフ内での情報事業に対する考え方の違いに起因する。
- パートナーシップ・カフェの有効利用がSR勉強会ではできた。一方、後半はテーマの設定に手間取った。定着には至っていない。

次年度の課題・重点

環境活動およびパートナーシップの実践者にとっては、有効な情報発信と場づくりができたが、社会全体に広げていくために、関心の薄い人に対する発信が課題となっている。

次年度は、下記の強化を重点目標とする。

- 十分な情報を提供できていない人や組織、共同で何かに取り組みたいが関係が築けていない人や組織にアプローチするには、橋渡しとなる人材との連携・協働を強化が不可欠である。2009年度は、今年度に大きな活躍をした学生をキーパーソンとして、今までにつながりの薄かった人や組織との関係強化を進める。
- 青山通りという立地条件を生かして、ファッションやアートに関心を持つ、都市型生活様式を楽しむ幅広い層に対して環境や持続可能性というメッセージを発信する。
- ステークホルダーとしてのマスメディアとの関係を強化し、win-winの関係を築く。

■パートナーシップ評価

○学生が GEIC のパートナーとして育つ

07年度から、学生ボランティアグループ「えこたま」が組織化と事業を議論してきた成果が08年度に現れた。それまでは、GEIC スタッフの依頼に応える受け身のかかわりが多かったが、「環境ボランティア見本市」では独自企画による活動をした。館内リニューアルや展示では、学生のアイデアが生かされただけでなく、主催展示も実現した。

「えこたま」は現在20名が参加し、09年度以降は、情報発信だけでなく、情報収集を目的に「特派員」を本格化するなど、活動範囲を拡大する予定である。

○見えにくい GEIC 事業をわかりやすく伝える

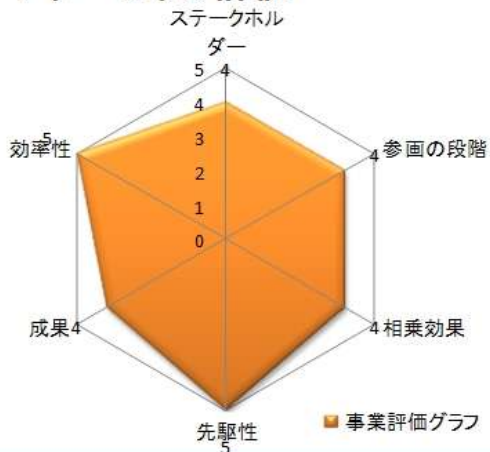
GEICの事業は「わかりにくい」と言われることが少なくない。「パートナーシップの促進」という使命に対して、具体的に何をしているかを示すために、07年度から「パートナーシップの可視化」に取り組んでいる。ブログを利用して事業が進む過程を見せ、館内リニューアルでは GEIC 事業の具体例をパネル化し、用途別に2種類のパンフレットを作成した。館内展示やパンフレットでは、学生が企画・作成に大きくかかわった。学生とスタッフが対話し「誰に」「何を」「どう伝えるか」を話し合いながら作り上げることで、スタッフは外部に伝えることの難しさと可能性を確認した。学生との協働によって情報発信をすることで、GEIC をわかりやすく表現する工夫がこらされ、GEIC が外に開かれた印象を強める効果があった。GEIC 事業の「可視化」は09年度以降も課題として残されている。

○ステークホルダーの幅が広がり、参画の度合いが進んだ

07年度以前から「環境ボランティア見本市」では出展団体の参画を進めてきたが、08年度は企画から主体的に関わる団体が増えたことで、内容や表現が高度なものとなったばかりでなく、団体同士の共同事業が生まれ、相乗効果が顕著に見られた。水俣展示では、大学、胎児性患者の作業所、東京の被害者支援団体、劇団など今まで GEIC とかかわりの無かった組織がパートナーとなった。08年度に CSR のプレス発表を試行した。マスメディア、ジャーナリストとの連携を生み出す可能性を見いだした。

09年度以降も、ステークホルダーの参画を進めて行くが、つなぎ役となる人材の育成と技能向上が課題である。

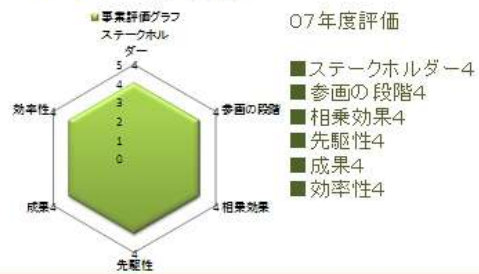
パートナーシップ評価



前年度との比較



パートナーシップ評価



■ステークホルダーの参画 4→4

07年度、ボランティア、水俣展示、館内リニューアルでの参画を課題として掲げた。08年度はいずれも高い水準での参画が得られた。一方、マスメディアの参画など今まで想定していなかったステークホルダーが浮かび上がってきている。昨年度と比べると改善したが、まだ把握できていないステークホルダーが多数あることが課題として見えてきたことから、評価は昨年度と同様4とする。

■参加の段階 4→4

08年度は、企業ボランティアコーディネートで企画～評価を実施した他、学生ボランティアが自主企画を実現、『つな環』では運営委員の協力を得て、水俣コーナーで共同事業が生まれるなど、一部の事業では07年度と比べて大きく前進した。09年度以降、他の事業でも参加の段階を進めることが課題として残されていることから評価は4にとどめる。

■相乗効果 4→4

今年度は、学生ボランティアの活躍などにより、win-win関係を実感できる事業が増えた。09年度以降、ステークホルダーを広げ、参加の段階を高めることができれば、相乗効果が一層高まる可能性があることから、評価は4にとどめる。

■先駆性 4→5

07年度、発信する情報の内容において先駆的要素を盛り込んだことをもって評価を4とした。08年度は、館内リニューアルを通じて、情報共有の方法に参加型手法やパートナーシップの要素を強化し、表現技術でも革新的要素を盛り込むことができた。09年度以降は、08年度で得られた知見・経験をさらに発展させる。

■成果 4→4

08年度も、全ての事業において、ほぼ計画どおりの事業を実施した。06年度以前、この事業はGEICで集めた情報を発信することが主たる目的だったが、07年度以降は、情報共有とコミュニケーション促進がパートナーシップを生み出し、育てる重要な要素であるとの認識に立ち、事業の進め方を改善し、スタッフやボランティアの技能向上に努めた。09年度は、これまでの2年間で培った方法や技能が成果として結実させることをめざして、評価は4にとどめる。

■効率性 4→5

07年度は「今後さらにすべての段階での連携を試みる必要がある。CSR相談との連携が効果を生み、次年度はさらに多くの事業間の連携による効率化を図る」として評価3だった。

08年度は、パートナーシップ型で進める事業の数と質が大きく向上したことから、評価を5とする。09年度は他の事業との連携をより強化することで効率性を高める。

1. 環境ボランティア促進

①環境ボランティア見本市開催 7月12日

- ・環境団体 25 団体のブース出展、参加者 140 名
 - ・企業のマッチングセミナー同時開催
 - ・ドネーションカフェで寄付から始めるボランティア
 - ・出展団体の事前準備ミーティング
- ボランティアについての意見交換会開催
6月20日(金)、6月26日(木)の2回



車座トーク



25 団体のアピール



多彩なブース

GEIC『NPOと企業のパートナーシップ』08年度 事例：マッチング交流会(ボランティア見本市内)

08年7月12日(土)毎年恒例の環境ボランティア初心者のための合同説明会を開催。森・川・高・まちなど多様な分野の環境25団体のブース出展、相談コーナー、ワークショップなどを開催した。

出展団体が事前に集まり、見本市の開催方法など当日の打ち合わせを実施。事前準備から、出展団体が知恵や資源をもちよって手作りづくりあげた。

ポイント1 準備ミーティングと出展団体の方の運営への自主参加
ふだんなかなか顔を合わせる機会のない環境NPO同士で、ボランティアをテーマに日頃の課題や成功例などを共有し、その中から、「見本市だけでなく、こうした団体同士の横のつながりをつくれる場を、地方でもEPO主催で開催できないか」といった希望が出てきました。イベントをつくらうという気持ちが高まった。

円卓会議(企業とNPOのマッチング交流会)
特別企画として、社員ボランティアを送り出す企業のCSR担当者、企業との共同を希望する出展団体が意見交換をするセミナーを実施。セールスフォース・ドットコムの上野氏と東京ボランティア・市民活動センターの近江氏が、コーディネートポイントを話し、ざっばらんな意見交換を実施。また、中庭では、一般参加者とNPO、学生とえこたまボランティアの車座トークを実施した。



GEICができたこと
○国連大学との協力/昨年までは、GEIC館内だけで開催したが、国連大学の協力で、中庭とレセプションホールにまで会場を広げたことで、より多くの参加者を集めることができた。
中庭は、竹製のテントを設営し、オープニングイベントやドネーションカフェ、音楽演奏など、イベントを盛り上げる多様な使い方ができることがわかった。
レセプションホールでは、出展ブースから独立して企業のCSR部と出展団体の意見交換とマッチングの場をつくることができた。
○プロセスから生まれた成果/当日に至るまでのプロセスをいねいにつくることで、出展団体の参加意欲や、学生ボランティアの参加意欲につながり、主体的にイベントをその後のネットワークの可能性が広がった。
○確実なマッチング/参加者を予約制にすることで、マッチングの確立が高まっている。企業のマッチング交流会も成功した。
○ドネーション/環境活動のはじめの一歩として、寄付を目的としたドネーションカフェをオープン。東北地震で被災したくりこま自然学校への寄付をつつた。

ポイント2 特別企画：【円卓会議】企業とNPOのマッチング交流会と車座トーク
すぐにビジネス、マッチングではなく、休日にネクタイをはずして、本音を語り合う場がもてたことで、悩みを共有し、信頼関係を築く手助けとなった。
一般来場者を対象とした車座トーク
学生と一物に付けて、ボランティアをする動機や団体のスタッフの素顔を語り合う場がつけられた。

ブース出展は、飾り付けや説明方法など、それぞれのNPOの個性にあふれ、胸こぶれを持ち込んだゲームや工作などのワークショップを開催するところもあった。国際サングラ08年特別企画として、環境省・コーラルネットワーク・OWSの三者の合同ブースなど、多彩なブース出展の工夫をした。
GEIC学生ボランティアは、えこたまブースを出展し、カードを使ったインタープリテーションを開発。さらにコンシェルジュとして場内の案内に活躍した。



ポイント3 えこたまの活躍
準備から自主的に集まり、ボランティアコンシェルジュやブース出展のアイデアを出し合った。経験者と未経験者が学びあい、スタッフとも共同作業することでさらに信頼関係が深まった。その後の経験を通じて、発展形の事業を提案し、学生×GEICパートナーシップ会議を開催した。

100団体リスト：出展団体は、今後の情報提供と、資料提供を約束し、ライブラリーの100団体コーナーに「パートナー団体」として紹介される。
学生×GEICパートナーシップ会議から、「特派員」コンシェルジュなどの学生事業が生まれ、始動している。

② ボランティア・ウィーク関連行事開催

12/5 国際ボランティアデー 広がれボランティアの輪フォーラム「環境問題にいかに取り組むか〜多様な立場によるわたしたちのエコ活動」協力/共催（全国社会福祉協議会主催）
企画協力、基調講演、パネルディスカッション登壇

③ 学生ボランティア、インターン受け入れ

- インターン7名、えこたま 20名、アルバイト8名、えこたまミーティング 16回開催
インターン受け入れ今年度実績

期間	大学名	名前	主な業務内容
3月～6月	一橋大学	鴨下百合子	水俣展示
3月～9月	一橋大学	戸田佐恵	水俣展示、地域づくりフォーラム
7月～9月	中央大学	武田朋実	水俣展示、カフェ
8月～12月	法政大学	阿部弘佑	CSR 調査
12月～3月	恵泉女学園大学	石本梨乃	水俣展示
12月～3月	産能短期大学	平井理美	100 団体コーナー開設

- 学生発案の「学生×スタッフパートナーシップ会議」開催
8月20日 参加者 スタッフ、えこたま 外部参加者2名
- 学生特派員・学生新聞の企画が生まれた。
「学生×スタッフパートナーシップ会議」の結果を受けて、学生主導の企画が進行中。
- インターンによるCSR調査と発表会開催（企業とNPO事業で詳細を紹介）
NPOと企業のパートナーシップ事業で詳細を紹介。
- えこたま主催のパートナーシップ展示「むすびめ、みつけた」開催。
スタッフと運営委員・えこたまの共同写真展。
来館者のメッセージも展示する参加型にした。



④ 企業ボランティアコーディネーター全国版

- ・ 東京ボランティア・市民活動センターとの初めての共同企画事業
- ・ 全国 EPO が一斉に協働した初めての事業。全国 9 か所で㈱ガリバー・インターナショナルがコーディネーター実施
- ・ コーディネーターのプロセスをブログ「日本全国環ボラの旅」で発信

⑤ ボランティア相談対応

- ・ NPO と企業のパートナーシップ事業と連携し、企業の社会貢献事業への相談対応
- ・ 受け入れ側の NPO 相談対応（荒川クリーンエイド）（見本市事前説明会での意見交換）
- ・ 見本市後の参加団体、企業、学生へのフォローアップ

⑥ 環境関連イベント出展

6/2,3 エコライフフェアブース出展

環境ボランティアをテーマに、情報提供した。学生主導のブースだったこともあり、このイベントを通じてえこたまに入会した学生もいた。

【数値的な目標に対しての達成度】 A (昨年度評価 A)

環境ボランティア見本市では、目標出展団体 20 団体参加 100 名に対し、参加者 140 名を数え、出展団体、参加者ともに昨年と比べても増加した。特に、企業参加者のニーズ増をうけて、「マッチング交流会」を別会場で実施したことで、企業と出展団体のフラットな意見交換の場となり、いくつかのマッチングにつながった。

【ねらい 1：ネットワークづくりの観点から】 A (昨年度評価 B)

環境ボランティア見本市では、出展団体の事前ミーティングを実施することで、ボランティアを受け入れる NPO 同士の課題共有ができた。出展に当たっては、国際サンゴ礁年ブースとして、3 団体が共同出展し、協力体制で広く広報することができた。

出展団体事前ミーティング：6 月 20 日（金）、6 月 26 日（木）の 2 回

【ねらい 2：パートナーシップの理念の共有の観点から】 A (昨年度評価 A)

- ・インターンと新人スタッフが、GEIC のマネジメントについて研究し、学生の視点で GEIC の新たな可能性を探ることができた。それは、多くのスタッフにとっても、GEIC の課題や可能性を見つめなおすきっかけとなった。
- ・CSR 報告書調査は、担当スタッフの指導により、企業のステークホルダーとのコミュニケーションの経年変化を読み取り、分析するという新たな切り口での研究に挑戦した。

【ねらい 3：情報プラットフォームづくりの観点から】 A (昨年度評価 B)

- ・ボランティア見本市では、出展団体が昨年以上に準備から参加し、団体同士の共同事業が生まれた
- ・学生ボランティアグループえこたまが、見本市での企画・運営を通して、GEIC での新事業提案を行い、スタッフと協働の新規事業が生まれた。
- ・えこたまが開催した「学生×GEIC パートナーシップ会議」では、それぞれが互いのニーズと資源を理解しあった上で、新たなパートナーシップの可能性を探り、新規事業の提案をした。
- ・「日本全国環ボラの旅」で、ボランティアコーディネートの専門組織 TVAC、全国 EPO と共同事業を行い、ボランティアコーディネート、環境活動のネットワークという専門性を生かしあった全国事業を試みることができた。



学生×GEIC パートナーシップ会議

この事業がもたらした成果（ストーリー成果）

学生とのパートナーシップと人づくり

GEIC への学生の参加方法として、ボランティアグループえこたま、アルバイト、インターンが定着し、新たな展開を見せた。

◆お手伝いからパートナーへ成長

環境ボランティア見本市などのイベント、リニューアル事業などをスタッフと共に企画準備をする中で、積極的な運営への参加と新しい独自事業の提案をするに至り、「お手伝い」から「パートナー」へと成長を遂げている。

◆学生と社会のつなぎ役

えこたまの活動と GEIC アルバイトを兼務している学生は、ボランティア志望の学生への相談対応や、インターンの助言者の役割を自発的に担当するようになった。活動を始めたいという学生と、GEIC や環境活動のつなぎ役としての役割を果たしている。

◆学生自身のステップアップ

個々の学生にとっても、人に伝え、教える中で、自身のステップアップにつながっている。

例)

○環境ボランティア見本市 学生ボランティアの自主的・積極的な企画と運営への参加～

昨年も参加したメンバーが、自主的に事前ミーティングを開き、初参加者の意見を取り入れながら新しい試みを実施した。占いの館のようなカードを使ったえこたまブースは大盛況。ユニークな言葉のキャッチボールに工夫がありました。多くのボランティア志望の学生が、話を聞きに足をとめていました。また、出展団体を分野別・興味別に分類したボランティア診断チャートを用意したり、どの団体のブースに行ったらいいか迷っている参加者へアドバイスをする見本市コンシェルジュを交代で務めました。こうした活躍で、事後連絡を希望する学生が 20 人ほどいました。（GEIC ウェブサイトより抜粋）

○水俣を伝える ⇒地域づくり事業参照

○パンフレット作成への参加とプレゼン大会⇒情報発信事業参照

○えこたまスピニアウト企画展示「むすびめ、みつけた」開催⇒リニューアル事業詳細 ⇒展示事業参照

○えこたまスピニアウト企画「学生×GEIC パートナーシップ会議」

8 月末、えこたまの企画・運営で、学生と GEIC が一緒に事業を立ち上げるワークショップが開かれました。斬新なアイデアや、実行可能でぜひ実施したい企画も生まれました。これは、学生が見本市に自主的にかかわったことで、GEIC の事業に学生の立場で参画できる自信と自覚、参加意識が芽生えた効果と言えます。（GEIC ウェブサイトより抜粋）

○リニューアル、パートナーシッププロセス展示での活躍

○学生のコーディネーター・助言者としての成長（インターンコーディネート業務を担当）

○えこたまとは何か？ えこたまの位置づけや目的についての検討会を開催

○CSR 報告書調査と発表⇒NPO と企業のパートナーシップ事業参照

○GEIC マネジメント研究・発表⇒インターン事業参照

○GEIC 利用案内パンフレット作成と使い方コンペ大会⇒情報発信参照

○企業（メディア）との協働事業を企画中。（3 月末スタート予定）



学生と社会のつなぎ役

2. リニューアル（パートナーシップの見える化）と施設運営

①館内リニューアル

07年のWSを皮切りに、学生・スタッフ・運営委員・専門家などがGEICのミッションと場の活用について議論し、展示、勉強会、ライブラリー、WEBなど多様な媒体を利用してパートナーシップの可視化に共に挑戦。08年後半から、NPO・企業・全国EPOなど、WSの参加層を広げたことで、それぞれがコミュニケーションと可視化の種を持ち帰った。次年度は、このノウハウを展示団体などNPOの表現講座に発展させる計画だ。こうして場づくりを多様な主体で実施することで、多様な主体が集まり、さらなる新事業へと波及している。

■事業内容：

●パートナーシップパネル企画・作成

CSR展示2種、ようこそGEIC2種、G8NGOフォーラム、全国環ボラの旅、全国EPOほか。

●リニューアルのためのワークショップ全5回（運営委員・スタッフ・えこたま・専門家・他施設）場の目的について、それぞれの立場の意見を交換し、ワーキンググループを結成した。

・リニューアルのプロセスをWEB（ブログ プロジェクト伝）などを通じて、リアルタイムで開示した。

●水俣展示シリーズ PART1～PART3 学生とスタッフ、水俣関係者の共同企画。展示・ワークショップ、水俣からのほっとはうす演劇・お話の会・学生による発表展示など、多彩な展開で多くの立場の人がつながり、水俣について考える機会を作った。

●ESD-Jの展示コーナー ワークショップに参加し、主体的にコーナー展示を展開。

●第3回ワークショップから㈱三菱地所丸の内さえずり館のスタッフも参加し、NGO展示の可能性について考察した。

●GEIC新パンフレット、GEIC新利用案内の2種のパンフレットを作成。コンセプトワークに時間をかけ、ターゲットをしばりこんで2種とした。作成プロセスをブログで発信し、デザイナーとのパートナーシップを組み、NGOのパンフレット作りの新しい形をつくった。

●利用案内パンフレットでは、学生と共に、活用練習会やGEICプレゼン大会を実施した。

②相談対応（来館・電話・メール）

【数値的な目標に対しての達成度】A（昨年度評価A）

（数値的な目標は設定していない。来館者数は施設の事業で記載）

【ねらい1：パートナーシップの理念の共有の観点から】A（昨年度評価A）

リニューアル・ワークショップを通じて、それぞれの立場のステークホルダーが、パートナーシップについての考え方の違いや共通点、GEICの役割について共有し、パネル作成を共に進める中で、パートナーシップのプロセスを可視化することができた。

【情報プラットフォームづくりの観点から】A（昨年度評価B）

スタッフの施設に対する認識が変わった。

- ・展示物・ウェブ等をつくる過程で、事業の分析をすることができた。
- ・これまで、パートナーシップ促進事業と施設運営を切り離して考えていたが、パネル展示やカフェなどを利用して、事業をより広く伝えるために、施設を利用するようになった。
- ・企業やNPOの相談に対応する際に、パートナーシップ展示をツールに、パートナーシップへの理解やヒントを提供することができた。



窓際の展示「ようこそ GEIC」



みんなで調べた公害からの地域再生

この事業がもたらした成果（ストーリー成果）

伝えることを学ぶ

これまでの10年は、専門家やパートナーシップの実践者だけを対象としてきた。反面、施設は一般来場者に解放された展示やライブラリーを運営し、地下のEPOは、NGOに会議室や印刷機を貸し出して、頻りにNGOや関心層が訪れる場所であった。それぞれの現場で関わり方の違うスタッフ・学生・運営員などが意識のギャップに気付き、融合することで、多くの人をパートナーシップの現場に巻き込んでいくうえでの「伝える」手法を学び、実践した。パートナーシップパネル展示を作成するプロセスにおいて、スタッフは学生に、パートナーシップの意義を伝えることの難しさを知り、プロセスを表現することの重要性に気付くことになった。GEICパンフレット2種を作成する過程においても、「誰に何のために伝えるのか」を掘り下げて考えることで、GEICを改めて分析し直すことができた。

結果、館内に手作りだが中身の濃い展示物や、パンフレットなどの備品が充実しただけでなく、それらを使いこなすことで、これまでの様々な事業や、異なる分野・セクターをつなぐツールとして有効であることがわかり、施設をもっていることを最大限有効に使いこなす意識をもつようになった。現在は、積極的に記者会見、NGOネットワークの勉強会などに誘致している。また、スピニアウトとしては、ワークショップに第3回から参加した他団体がパネル展示を作成したり、NGOに展示スペースを貸し出している企業が、リニューアル事業を試行し始めている。次年度は、定期的な内部を中心としたワークショップを続ける一方で、展示スペースの利用団体対象の「共感を生む表現講座」に発展する予定。

GEIC事業としても、青山の立地を生かした来場者の巻き込みと広がりを目指す予定だ。

3. 環境パートナーシップ研修

① 方自治体の環境教育担当職員向け研修開催

6月9日、環境省環境教育推進室が開催する会議に合わせて、都道府県、政令指定都市、中核都市の環境教育担当者を対象としたワークショップを開催した。

それぞれのテーマと参加者は、次のとおり。「環境まちづくり」を知ろう（12名）、ESD事例研究（13名）、温暖化問題に取り組む事業や施設をつないでみよう（28名）

③ 境省の環境パートナーシップ研修への協力

1月26日～30日、環境省環境調査研修所が実施する「環境パートナーシップ研修」のプログラム及び講師選定に助言するとともに、「コミュニケーションの手法（ワークショップ）」と「研修全体のまとめ（ワークショップ）」の講義を実施した。受講者は50名。

【数値的な目標に対しての達成度】 B（昨年度評価A）

環境教育研修、環境パートナーシップ研修ともに参加者が減少した。環境パートナーシップ研修は、会場の都合で定員を絞ったためである。環境教育研修は、環境月間と時期が重なったためと考えられる。

【ねらい1：ネットワークづくりの観点から】 B（昨年度評価B）

昨年度、課題として指摘した継続的なフォローアップの改善ができなかった。行政職員は2～3年で異動することから、研修でうまれたつながりが異動した後も継続できるような仕組みを作ることは極めて困難である。

【ねらい2：パートナーシップの理念の共有の観点から】 B（昨年度評価B）

パートナーシップの基礎的な知識や手法に関する研修ニーズは依然として高く、環境調査研修所の開催する環境パートナーシップ研修の倍率は1.5倍に及ぶ。今後も、パートナーシップに関する最新情報や基礎的な技能・知識を身につける研修が必要である。一方、研修で培った受講者との関係が築きにくい状況は昨年度と変わっていない。

4. 展示スペースの利用

展示スペースの貸し出し

期間	展示	主催
4月1日～12日	「Rewrite the Future いっしょに描こう！子どもの未来」展	「Rewrite the Future いっしょに描こう！子どもの未来」展 実行委員会
5月7日～31日	G8 サミットへ向けた NGO 活動展	GEIC
6月4日～28日	Earth Voice Cafe ～地球の声を聴け！砂漠化に挑む Rainmaker Project～	NPO 法人横浜アートプロジェクト
7月9日～19日	JMAA エコロジーチャリティ T-シャツ・アート展	ジャイラ・メディアアート・アクト (JMAA)
8月8日～20日	救え沖縄泡瀬干潟とサンゴ礁の海！写真展	泡瀬干潟大好きクラブ
8月23日～9月12日	Water Planet 2008 「アフガニスタンの子供たち」写真展	Think the Earth プロジェクト
9月16日～10月1日	I My Eco 3 ～ヒノキ建材と伝統工芸の端材活用によるデザイン～	新しい価値の発見と創造実行委員会
11月12日～27日	えこたま自主企画 パートナーシップ写真展「むすびめ、みつけた」	GEIC、えこたま
11月28日～12月4日	水俣から伝える	中央大学法学部 細谷ゼミ
12月5日～1月24日	もったいないばあさんのワールドレポート展	もったいないばあさんのワールドレポート展実行委員会
2月4日～3月5日	バイオディーゼル燃料を使って世界一周	バイオディーゼルアドベンチャー事務局
3月7日～4月4日	第35回ポネル展	水を考える女性会議

今年度は、リニューアル・ワークショップで培った展示のスキルやアイデアを、NGOの展示コーナーにも生かし、出展団体と共に、伝える・共感と呼ぶユニークな展示方法を試行した。単なる場所貸しではなく、作成のプロセスからNGO支援を意識したことで、GEICスペースの価値を再発見することとなった。

【展示例】

●パネルと間伐材を使った展示



Rainmaker Project 展

●タペストリーを使った展示



G8NGO フォーラム展

●布を使った展示



T-シャツ・アート展

●写真を使った展示



Rainmaker Project 展

●造形物を使った展示



多摩美術大学 My Eco3 展

展示に関わるイベント



●トークショー



●Rainmaker Project 展



●T-シャツ・アート展



●Rewrite the Future 一緒に描こう！子ども
の未来 展チャリティー表彰式

【数値的な目標に対しての達成度】 B (昨年度評価 B)

数値目標はなかったが、空きの期間もなく、有効利用された。しかし、目標であったパートナーシップ展示を GEIC からしかけ、展示団体を募集するなどが、年度末まで行われなかった。

【ねらい 2 : パートナーシップの理念の共有の観点から】 A (昨年度評価 C)

学生からの発案で、他団体の利用がなかった 11 月に実施した、パートナーシップ写真展「むすびめ、みつけた」では、学生とスタッフ、デザイナーのパートナーシップによって企画の練り込み、展示物作成・設営、参加型の仕掛けを作り、展示ができあがった。

後半は、出展団体とパートナーシップの理念を共有し、それが見える展示の工夫を行った。

【ねらい 3 : 情報プラットフォームづくりの観点から】 A (昨年度評価 B)

T シャツアート展の後に、CSR 事業の SIJ フォーラムに参加した団体が、NPO としての自立を目指し、次年度新たな展示企画を提案した。

特に、バイオディーゼル世界一周展示では、GEIC の仲介で、アースデイ東京、東京油田開発と共同展示・共同廃油回収コーナーをつくり、企画・協力体制で廃油回収のキャンペーンを実施して相乗効果を得た。

5. 環境パートナーシップに係る情報収集・発信

① 環境パートナーシップに関連する事例収集 (30 件程度)

パートナーシップ事例を 3 月末に公開予定

② NGO や企業からの提供情報を整備。

企業 CSR 報告書ライブラリーを、過去 3 年分を各企業ごとにファイリングし、整備すると同時に、ライブラリーデータベースの整備を行った。

社会貢献データベースは、役割を終えて閉鎖し、報告書から読み取るステークホルダーとのコミュニケーションの経年変化について、担当スタッフのもと、インターンが調査研究し、成果発表会を開催した。次年度は、NPO ライブラリーの充実を目指す。

③ ホームページの改良

● トップページとアクセシビリティの改善

トップページ含め、それぞれのページの見やすさとアクセシビリティを意識して改良した。その結果、トップページでは、上半分の目立つ部分に表示される情報量が以前に比べておよそ 2 倍に増加した。一般の方がよく見られる、施設利用案内 (一覧、EPO 施設、展示室) やお問い合わせ・アクセス、GEIC の紹介と運営のページを整理・一部統合し、リニューアルした。

● 動く情報 / 3 つのブログを開設

スタッフの動向、来館者、イベントの速報をのせた「スタッフ日記」

リニューアルのプロセス、パンフレット作成のプロセスを追った「ぶろじゅくと伝」

企業のボランティアコーディネート事業のプロセスを追った「環ボラの旅」

これらを使い、GEIC でのイベントや事業の進捗をリアルタイムで配信した。ブログと HP をリンクさせることで両方のアクセス数を増やすことと、事業の結果だけでなく、プロセスを発信した。

メルマガ・環境らしんばん・ホームページアクセス推移

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
メルマガ発行数	1908	2178	2506	2984	3280	3731	3727	年度最終号で比較
(対前年比)		114%	115%	119%	110%	114%	100%	
「環境らしんばん」閲覧数	54424	66276	76126	140357	209,207	331,727	306,144	各年度の平均
(対前年比)		122%	115%	184%	149%	159%	92%	
「環境らしんばん」登録団体数	456	564	617	739	776	807	855	年度最終の登録団体数
(対前年比)		124%	109%	120%	105%	104%	106%	
ホームページ閲覧数	103440	83825	112537	140134	236968	311,987	405,124	各年度の平均
(対前年比)		81%	134%	125%	169%	132%	130%	

④ メールマガジンからの情報提供

毎月1回配信

GEICの事業を中心にメールマガジンの発行を行っている。ホームページでは、見に来た人しか情報がとれないのに対し、メールマガジンはタイムリーな情報発信が可能である。登録者数に減少がみられるが、オリジナル版とまぐまぐ版のそれぞれで、配信リストの見直しを行ったため。オリジナル版は配信システムが20年度はじめに変更になり、不達が把握できるようになり、配信リストの整理は継続して今後も実施。

⑤ 環境らしんばんの運用

環境団体の広報支援ツールとして、「環境らしんばん」を運用している。閲覧者数は若干の減少傾向にあるが、登録団体数は伸びを見せている。

⑤ 情報発信及びデータベースの整備

関東地域で、GEIC とつながりの深い（これまで共同事業を実施してきた環境 NPO）を中心に、「100 団体リスト」を更新し、パートナー団体として、定期的にライブラリー、らしんばんに、情報提供をする関係づくりを構築した。

⑥ 関誌「つな環」の発行(2回)

予定通り年2回発行。各号4000部印刷、約1,800ヵ所に発送

第12号の特集は「つながり・ひろがる全国のEPO」地方EPOを紹介した。

第13号は「SR」を特集し、あらゆる組織が社会的責任を自覚し、行動することがパートナーシップの基盤となり、持続可能な社会へのステップであることを示した。

⑧ 「はじめてGEIC」パンフレットの作成

- ・昨年度のパフレットは、パートナーシップ事業のプレゼン資料として、企業やNPOへの説明用とし、今年度は、環境活動に関心はあるが、行動をはじめる手前にある人や、会議室は利用しているが展示室を利用したことのない団体を対象に、館内利用案内として作成した。
- ・コンセプトワークに時間をかけた
- ・作成プロセスをブログ「プロジェクト伝」でリアルタイムで開示した。
- ・学生と一緒に利用案内の校正版を使って館内案内のシュミレーションをした。
- ・学生と一緒に利用案内の校正版を使ってプレゼン大会を実施した。

以下は、昨年度と事業の切り分けが異なるため、各事業での昨年との比較は行っていない。

【数値的な目標に対しての達成度】 A

- ・『つな環』の発行部数、送付部数は昨年度の水準を保った。
- ・NGO100団体の情報整備リストを完成した。
- ・昨年のパフレットに続き、施設利用案内「はじめてGEIC」を作成した。（計画外）

【ねらい1：ネットワークづくりの観点から】 A

- ・『つな環』編集にあたり、GEICの運営委員や地方EPOの協力をあおぎ、ネットワーク形成を意識した紙面を目指した。
- ・情報交換・更新のうえでのパートナーとしての100団体の連絡体制の基盤ができた。

【ねらい2：パートナーシップの理念の共有の観点から】 A

- ・『つな環』の記事では、理念的・概念的な記事と具体的な事例のバランスを考慮している。アンケートでも「具体的事例」を求める声が多い。

【ねらい3：情報プラットフォームづくりの観点から】 B



利用案内

- ・『つな環』の編集は、プラットフォームによる作業が困難であり、現在は情報プラットフォーム形成を目指してはいる。

6. 情報交流のための場の提供

セクターや分野を超えた対話と情報交流の場を提供する。

① パートナーシップカフェ

期間	大学名	話し手
11回 2008年5月30日 (金)	SRパート2、「SRってなんだろう」	・林直樹さん(ナマケモノ倶楽部) 聞き手・黒田かをりさん (CSOネットワーク 共同事業責任者 / ISO 社会的責任 (ISO26000) 規格策定 NGO エキスパート)
12回 2008年6月27日 (金)	遊びながら地球環境を学ぶ～地球環境トレーディングカードゲーム My Earth～	岡崎雄太さん(慶応大学)
13回 2008年7月25日 (金)	GEIC 企画展 ～学生たちが見た水俣	
特別編 2008年11月28日 (金)	ESD カフェ 沖縄国頭村・地域に学ぶ わたたーシマの記憶をカタチに～	大島順子さん(国頭ツーリズム協会顧問、ESD-J 理事)
特別編2 2009年1月29日 (木)	ESD カフェ 1000人の思いを形にする社会教育主 事の魔法のことば	

- ・企業とNPOの連携事業と連動し、SRについての勉強会を2度開催し、SRとは何かを、企業・NPO・研究者・学生が集い、話し合う機会を作った。
- ・ESD-Jのカフェと連携し、ESDに関するセミナーを2度開催した。
- ・CBDのジョグラフ委員長を招き、勉強会を開催した(政策事業と連携)
- ・水俣展のお披露目として、展示スペースでも学生の展示を開催し、また、水俣の胎児性患者さんたちを招き、中央大学と共同で、トークショーと演劇を開催した。(地域づくり事業と連携)
- ・国連大のESDと連携し、大学生が朝日新聞とパートナーシップで開発したカードゲームの発表会を開催した。

②エコ246

国連が提唱する国際ボランティアデー全国社会福祉協議会が事務局を担う「広がれボランティアの輪」(GEICも構成団体のひとつ)に協力し、環境ボランティアをテーマにフォーラムを開催。終了後の交流会とエコ246を共同開催とし、福祉やまちづくり等の分野の参加者・講師・スタッフと、環境分野の今年度お世話になったGEICの関連団体・企業との交流の場をつくった。(ボランティア事業に記載)

【目標に対する数知的達成度】 C (昨年度B)

パートナーシップカフェは、目標6回に対して、5回の開催にとどまった。

【ねらい2：ネットワークづくりの観点から】 B (昨年度C)

エコ246では、全国社会福祉協議会と共同で開催し、福祉・まちづくりの分野との交流をつくることができた。

GEICをNPOや各種環境の集まりのセミナー・ミーティングスペースとして利用できるよう、計画的にアレンジした。

【ねらい2：パートナーシップの理念の共有の観点から】 B (昨年度B)

共通言語としてのSR、ESDとパートナーシップについて、参加者と意見交換した。

【ねらい3：情報プラットフォームづくりの観点から】B（昨年度C）

パートナーシップカフェは、ESD-Jと共催し、ESDに興味を持つ参加者にGEICを知っていただき、今後の連携にもつながる情報交換ができた。

7. 施設サービス

EPO 会議室、ミーティングスペース、印刷機、紙折り機の貸し出しを行った。
貸し出し状況

（H20年4月1日～H21年1月実績より）

EPO施設利用サービス 利用状況 ※EPO庵貸し出しは、H12年11月より

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
EPO会議室	294	338	338	301	349	305	272	334	313	257	3101
EPO庵		91	219	238	266	210	191	188	274	240	1917
印刷室	407	306	261	330	315	271	254	178	200	145	2667

結果

- 利用実績は別紙1、2参照。
- エポ会議室は、夜間の予約があるため1日に1～3団体が利用することがある。
- 新規利用団体は全部で23団体。
- 印刷室の利用は減少傾向となっている（稼働率52%）。
- EPO/GEIC、GPN、ESD-J、イクレイ日本、FoEJapanなどの5団体の利用が多い。
（5団体の利用率 EPO 会議室 46%、EPO 庵 44%、印刷室 32%）
- 貸し出し施設、利用数の多い団体（上位3団体）
 - ・EPO 会議室 GPN（46回） EPO/GEIC（15回） FoEJapan（15回） ESD-J（10回）
 - ・EPO 庵 GPN（44回） イクレイ日本（23回） ESD-J（20回）
 - ・印刷室 GPN（26回） FoEJapan（14回） タンザニア・ポレポレクラブ（11回）
- GEIC利用者数
総来館者数 15,667名（2008年4月～2009年1月） 開館日数 199日

今後の課題

- 会議室、エポ庵、印刷室での利用団体は固定化の傾向が見られる。予約の重複や、直前のキャンセルも発生している。仮予約後から正式な予約への手続きについて検討が必要。
- EPO 会議室の備品、EPO の備品を貸し出す規約がないが、実際はGPN、ESD-J、A SEED JAPANなどへ備品の貸し出しが行われている。PCでの印刷やネット接続の希望もあるが環境省ではセキュリティの問題がありサポートセンター的な役割を担うのは難しいといえる。全般にセキュリティの規約がない。

【数値的な目標に対しての達成度】B（昨年度評価B）

利用者数は昨年並みに達成しているが、利用者が固定化している。

【ねらい1：ネットワークづくりの観点から】C（昨年度評価C）

昨年の評価をふまえたネットワークの広がりのための計画をたてなかった。

8. 他団体との連携・協力

外部講師・寄稿・実行委員・運営委員・理事等で、他団体の事業に参画した。

- ・広がれボランティアの輪フォーラム 基調講演 星野
- ・広がれボランティアの輪フォーラム パネルディスカッション 須藤
- ・日本ボランティアコーディネーター協会理事会・運営委員会
- ・日本ボランティアコーディネーター研究会全体企画・パネルディスカッション 須藤
- ・日本ボランティアコーディネーター協会機関紙「環境ボランティアについて」寄稿 須藤
- ・東京ボランティア・市民活動センターCフォーラム企画運営 須藤
- ・東京ボランティア・市民活動センター運営委員 川村
- ・東京ボランティア・市民活動センター情報誌寄稿 川村
- ・(財)日本野鳥の会評議員 川村
- ・舞岡公園小谷戸の里管理運営委員会評議員 川村・エコメッセちば実行委員会実行委員 星野
- ・環境省自然解説指導者検討会委員 星野
- ・日本青年奉仕協会「ボランティア白書2008」寄稿 星野
- ・(特活)日本NPOセンター評議員 星野
- ・エコリーグ3月ギャザリング 講師 星野
- ・環境シンポジウムちば 講師 星野
- ・(社)国土緑化推進機構 森づくりコミッション 検討委員会委員 伊藤
- ・(社)国土緑化推進機構 森づくりコミッション全国研修会 講師 伊藤
- ・東京都荒川区 「荒川エコセンター(仮称)」設置検討委員会 委員 伊藤

全国 EPO ネットワーク・関東パートナーシップ事業

■この事業の概要

関東地域の環境 NPO ネットワーク支援等の活動を進める。また、2007年9月の九州 EPO 設置により全国8箇所での整備が整った地方 EPO について、その円滑な運営のための助言や支援等を行う。

■今年度の目標

1. 地方 EPO との連携を強化する
2. 課題とその解決手法について共有する

■重点項目

1. 地方 EPO との連携を強化する
2. 課題とその解決法について共有する

■評価の視点

1. ホームページやメーリングリストの情報量が増加したか
2. 関東圏内のネットワーク団体数の増加・つながりが生まれたか

■事業内容

1. 関東パートナーシップ事業
 - ①キーパーソン、団体ヒアリング、基礎情報収集 (D. 情報とコミュニケーション事業と連携)
 - ②各地域で開催するイベントに協力、参加し情報収集を行う
 - ③メーリングリストの運営により緩やかな情報交換の場をつくる。
 - ④「関東つながり会議」開催
 - ⑤「環境 NGO と市民の集い」関東ブロック開催への協力
 - ⑥ E S D 関連事業
 - ⑦助成金セミナー
2. 全国 EPO 連絡会
 - ① 全国 E P O 連絡会の開催
 - ② プチ E P O 連絡会の随時開催
 - ③ 企業全国ボランティアコーディネート「日本全国環ボラの旅」の実施
 - ④ つな環で特集「全国 E P O の可能性」紹介
 - ⑤ GEIC 館内での地方 EPO 展示
 - ⑥ 全国 EPO・事務所メーリングリストの活用

■パートナーシップ評価に対する成果と課題（相談業務は除く）

○全ての EPO が活動開始

08年度は、北海道・東北・中部・近畿・中国・四国・九州の7つのEPOが揃った初めての年度となる。GEICが関東EPOの機能を担い、全国8か所に環境パートナーシップの拠点が完成した。

08年度は、各EPO間に顔の見える関係づくりを目的に、日常的にはメーリングリストで情報・意見交換を行った他、全国EPO連絡会を数回開催（そのうち1回は広島市にある中国EPOで開催）した。情報交流の密度を上げることにより、互いの強みや悩みを共有し、課題解決に向けてサポートできる関係が生まれ、初年度としては十分な成果があったと考える。

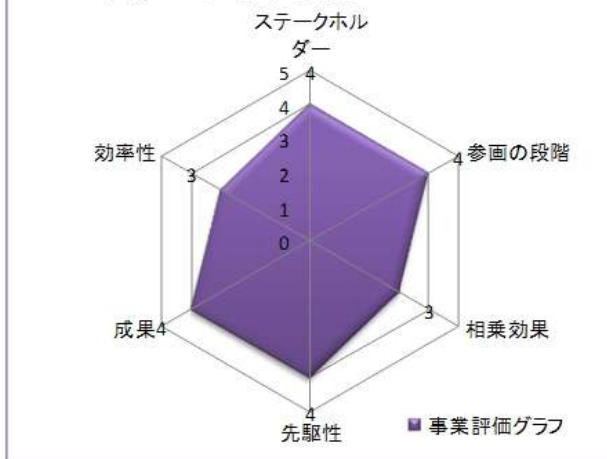
○全国 EPO の連携事業が実現

07年度以前より、政策提言事業やESDなど共通のテーマで各EPOが独自の事業を行うことはあったが、08年度は、全国のEPOが共同事業に取り組んだ。全国に営業拠点を展開する企業の社員研修としての環境ボランティア活動を、全国のEPOとの共同でコーディネートした。共同事業を行うことで、互いの特徴や強みなどを知り合うことができた。「全国環ボラの旅」は、植林など全国一律のボランティア活動ではなく、それぞれの地域のニーズに結び付けることができた。事業を進める過程では、全国EPO連絡会での議論、事業の進捗を共有するための特設ホームページなど、情報交流を密にし、互いの活動が目に見えるような形を目指した。これにより、各地のEPOが独立しながら、全国EPOネットとして連携しつつ動けるといふEPOの強みを引き出すことができた。このような意味から、今年度は、EPOネットワークの飛躍の年といえる。

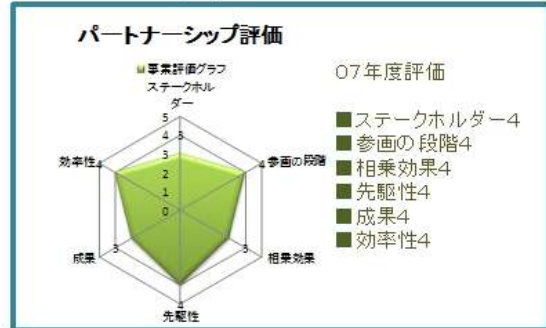
○GEIC のコーディネートが今後の課題

各EPOは、職員の入れ替わりや、少人数で多くの事業をこなしていかなければならない現状があり、新たなパートナーシップ事業にチャレンジすることが難しいことも明らかになった。今後は、主体性を持ちながら、柔軟にネットワークを活かした事業も実施できるような体制作りが必要で、全国EPOネットワークのコーディネーターとしての、GEICに期待される役割は大きい。

パートナーシップ評価



前年度との比較



■ステークホルダー 3→4

07年度は、全国EPOネットワークが完成し、08年度は、全国EPOネットワークが関わる事業の可能性を探った。その結果、企業の社会貢献活動において、いくつかの可能性が見えてきた。そのうち1つは企業と複数の中間支援組織の連携によるものであり、実質的な協働の可能性を開いたことから評価を1段階上げる。全国EPOとしての活動は緒に就いたばかりであり、09年度以降、新たな活動とパートナーの開拓を進める。

■参画の段階 4→4

07年度以前は、全国EPOが共同する事業は無かったので、07年度は、関東EPO事業として実施した「つながり会議」などで、企画・運営・実施段階での共同が成立したと記した。08年度は、全国EPOが活動を開始したことから、全国EPOネットワークを活かした事業展開が大きな課題である。企業の環境ボランティア活動のコーディネートについては、企画～評価の段階までの段階で参画ができ、この事業に限って言えば5の評価が妥当だが、その他に具体化した事業が少なく、今年度は評価を4にとどめた。しかし、08年度の経験は09年度以降のパートナーシップの基礎となる。

■相乗効果 3→3

08年度は、関東EPOとして「つながり会議」開催「環境NGOと市民の集い」開催の支援などを行ったが、これらの事業を通じたつながりを作ることに貢献しているが、顕著な相乗効果として示せる段階ではないことから3にとどめる。また、全国EPOネットワークとしての共同事業の可能性を探る段階であり、「全国環ボラの旅」の経験だけでは1段階引き上げる根拠として弱いと判断した。

■先駆性 4→4

08年度、全国のEPOが地域のNPOや企業と共同で事業を行った。全国に8カ所に設置したEPOに何ができるかを試行し続けたことから、評価は4とする。

■成果 3→4

07年度「計画した事業のアウトプットはほぼ予定どおり。アウトカムが目に見えるのは次年度以降」と記した。関東EPOについては、同様の状態が続いている。一方、全国EPOネットワークが動き始めた初年度としては大がかりな全国展開の事業が成功したことから評価を1段階引き上げる。

■効率性 4→3

07年度に引き続き、関東EPO事業では、エリア内のキーパーソンや主要組織とのつながりを作っている段階であり、特に効率を重視した事業を行っているわけではない。09年度以降も、ネットワーク資源が十分に蓄積されるまでは試行錯誤を続ける必要がある。

1. 関東パートナーシップ事業

関東地域における環境パートナーシップ促進のため、地域内の各主体との情報交換やネットワークづくり等を実施する。

■事業内容

- ① キーパーソン、団体ヒアリング、基礎情報収集 (D. 情報とコミュニケーション事業と連携)
パートナーシップ事例30のとりまとめ (3月末公開)
- ② 各地域で開催するイベントに協力、参加し情報収集を行う
市民セクター全国会議 (11/30) : 日本NPOセンターの開催したNPOのネットワーク事業に企画参加し、ネットワークを広げた。
- ③ メーリングリストの運営により緩やかな情報交換の場をつくる。
関東メーリングリストを開設、関連イベントについては随時情報発信を行った。

④ 「関東つながり会議」開催

- ・ 日 時 : 2009年2月14日 (土)
フィールド視察 : 10:30~12:00
セミナー : 13:00~17:00
- ・ 会 場 : 三島市民活動センター (静岡県三島市)
- ・ 主催・共催 : GEIC、(特活) グラウンドワーク三島
- ・ 参加者 : 約30名
- ・ 対 象 : 関東・静岡・山梨・新潟の環境活動に関わる市民団体、行政、企業、学生の方など

・ 内 容 :

関東地方の環境活動に関わる方々が集まって、活動の上での課題やニーズを共有し、「顔の見える関係」を生み出す機会として実施。第2回となる今回は、昨年のつながり会議で開催にも参加いただいた、(特活) グラウンドワーク三島との共催で、静岡県三島市で開催。午前中は活動の中心地である、源兵衛川の見学を行い、後半は南関東を中心に事例の紹介を行った後、発表者と一般参加者で、「持続可能な地域づくりにNPOが果たす役割」というテーマでディスカッションを行い、「三島コメント」をとりまとめた。



伊豆日日新聞
2月17日(火)
掲載記事

静岡	(特活) グラウンドワーク三島	事務局長	渡辺豊博さん
山梨	(特活) えがおつなげて	顧問	大和田順子さん
神奈川	(特活) 鶴見川流域ネットワーキング	代表理事	岸由二さん
東京	(財) 世田谷トラストまちづくり	トラストまちづくり課長	浅海義治さん
千葉	環境パートナーシップちば	代表	加藤賢三さん
新潟	(特活) かみえちご山里ファン倶楽部	事務局	三浦絵里さん

⑤「環境 NGO と市民の集い」 関東ブロック開催への協力

日時：2009年1月31日、2月1日

場所：国連大学

【事業概要】：関東地域における地球環境基金助成対象 90 団体の活動

報告会。一般市民、団体、企業、大学、行政関係者に環境保全活動の役割に対する理解を深め、NGO 同士の情報交流・ネットワーク構築の場として地球環境基金が開催。ボランティア・寄付等の市民と NGO の関わり方や、NGO が市民の共感を生むためのコミュニケーション、企業との連携、寄付の集め方などをテーマに、基調報告や全体会議のほか、活動の様子や成果物の展示、交流会も実施した。GEIC は、環境 NGO A SEED JAPAN と EPC が企画・運営を担当した



事業に対し、事前勉強会の講師紹介、当日の会場設営・広報・団体の資料展示・交流会運営等の全般的な協力を行った。

【参加者数】：2日間でのべ390名（前年比17%増）発表団体104名

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

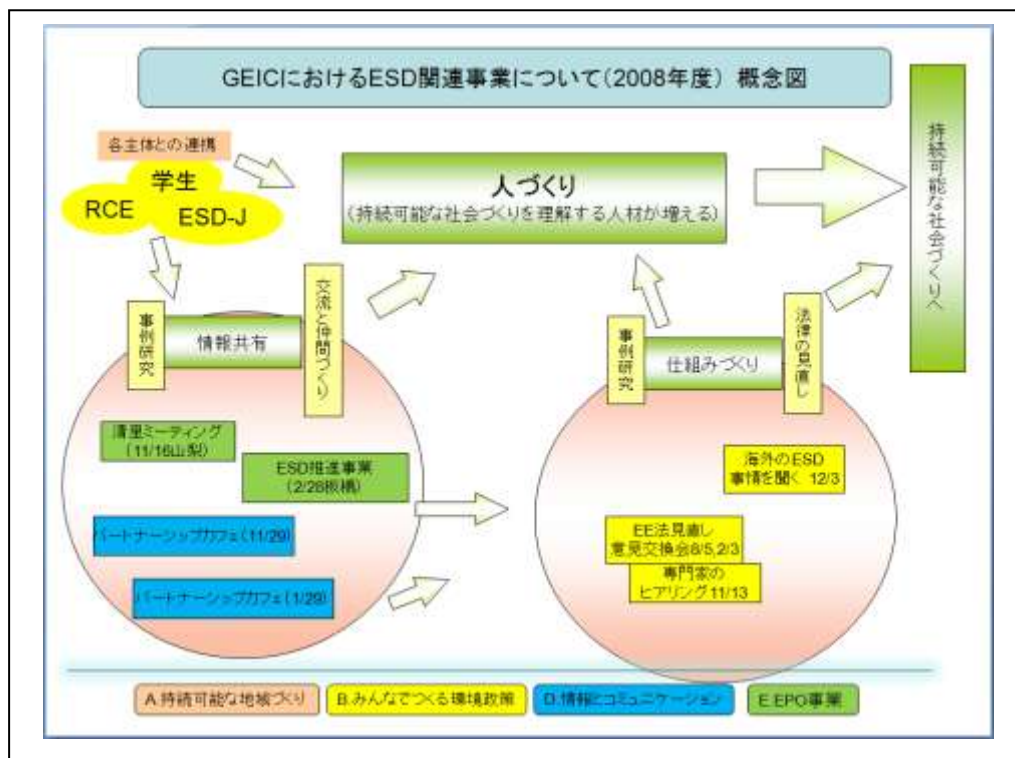
「環境 NGO と市民の集い」は NGO のための集いであると同時に、市民に環境活動を伝える場であり、目的が複数あるため、企画を立てるのに苦慮する点が多かったが、2日間で違うプログラムを試みたり、分科会を多くしたり、展示や交流の機会を設けるように工夫したことで、多くの参加者・団体の高い満足度を見ることができた。

○アンケートより：

- ・発表団体の多くが、団体への支持者（ボランティア・寄付者）を得られた、団体の PR 効果になったこと、成果を報告している。
- ・環境 NGO89 団体が情報収集ができたことやネットワークできたことを挙げている。活動発表を行う分科会以外に一般参加者とともに発表を傍聴する時間を設けたことが相互の情報交換になったと想定される。
- ・活動のレベルアップのきっかけを提供できた。NGO に向けた「研究会」を実施することで環境 NGO が直面する課題を掘り下げることができた。
- ・事前に発表団体にも参加を呼びかけ、企画実行委員会、事前勉強会を実施したことで、当日に向けた趣旨の共有や、NGO 研究に資する情報提供、団体と事務局の信頼関係構築など、準備プロセスが参加型になったことがよかった。

⑥ ESD関連事業

関東事業として、ESD関連の普及啓発セミナーを開催したが、年間を通して、GEICの強みである国際性を活かした意見交換会や、政策の意見交換、場を活かした事例発表会（パートナーシップカフェ）をESD-Jと共催するなど、いくつかのESD関連の事業に発展した。



○関東 ESD フォーラム in いたばし

- ・日 時：2009年2月28日（土）13:00～17:00
- ・会 場：板橋区立エコポリスセンター
- ・主 催：環境省関東地方事務所
- ・後 援：板橋区、板橋区教育委員会
- ・企画運営：EPC
- ・協力：(特活) エコ・コミュニケーションセンター
- ・参加者：41名
- ・内 容：

関東地区においてESDを推進するために、関係団体が集まり事例を共有するために実施するもの。今年度は、地域で活動するNPOと社会教育会館（区教委）の連携による事例の紹介を中心に、＜「共に生きる」世界・地域をつくる学びあい」に学ぶ＞と題して、板橋の環境学習施設であるエコポリスセンターにて実施した。開催にあたっては、(特活) エコ・コミュニケーションセンター、(特活) ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし、ESD-Jなどにご協力をいただいた。



○清里ミーティング：「環境教育&ESDを”広げる×深める”政策を考えよう」

- ・日 時：2008年11月16日（日）9:00～12:00
- ・会 場：財団法人キープ協会 清泉寮（山梨県北杜市高根町清里 3545）
- ・主 催：社団法人日本環境教育フォーラム
- ・参加者：約20名
- ・参加対象：環境教育やESDの実践者
- ・内 容：

全国の環境教育関係者が集まる清里フォーラムの中で、ESD-J事務局長の村上さんとともに、ESDの推進に関わるワークショップを実施。2009年は環境教育推進法から5年目の見直しの年であり、ESDの10年スタートからちょうど5年目で、後半5年に向けて何をすべきかを検討するタイミングとなる。このワークショップでは、さまざまな現場で実施されている環境教育やESDが、もっと広がるには、そしてもっと深まるには何が必要か？について、参加型のワークショップとした。

○環境教育法意見交換会（政策事業参照）：8/5&2/3（ワークショップ）、9/13&11/13（クローズド）

○海外のESD事情を聞く（政策事業参照）：12/3

○パートナーシップカフェ特別編11/28「沖縄国頭村に学ぶ」（情報事業参照）：

○パートナーシップカフェ特別編1/29「社会教育主事の魔法の言葉」（情報事業参照）：

④ 助成金セミナー

○環境市民活動助成金セミナー

- ・日 時：2009年11月20日（木）18:30～21:00
- ・会 場：EPO会議室
- ・主 催：セブンイレブンみどりの基金
- ・協 力：GEIC
- ・後 援：環境省
- ・参加者：49名
- ・内 容：



セブンイレブンみどりの基金からの呼びかけで、助成金説明会の開催に協力した。下記助成団体の発表と海外事例講演「ドイツ環境NPOにおける資金調達の現状」（講師：環境NGO ezorock 草野竹史氏）を実施した。

- ・TOTO（株）「TOTO水環境基金」
- ・独立行政法人 環境再生保全機構「地球環境基金」
- ・全労済「全労済地域貢献助成事業」
- ・三井物産（株）「三井物産環境基金・活動助成」
- ・セブン-イレブンみどりの基金「2009年度公募助成」

○地球環境基金助成金説明会（関東地区）

独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金部の主催による、助成金説明会を下記のように実施した。「駄目な例」としてダミーの助成金申請書を作成し、ノウハウやコツを伝える内容とした。ダミー申請書に関しては、EPO 四国、EPO 九州とも共有した。

【第1回】

- ・日 時：平成20年12月4日（木）16:00～18:00
- ・会 場：GEIC
- ・参加者：45名

【第2回】

- ・日 時：平成21年1月8日（木）18:30～20:50
- ・会 場：EPO会議室
- ・参加者：83名

■事業の評価

【数値的な目標に対しての達成度】B（昨年度評価C）

回数としては、関東ESD推進フォーラムと、関東つながり会議など、一本化して実施予定であったが、結果的に別開催とした。また、外部の大きな会議の中で、ESDの推進などにつながる事業を実施するなど、本来計画より多く実施することができた。

【事業のねらい1：ネットワークの形成】B（昨年度評価B）

ネットワークの広がりを目指して、関東つながり会議を地方（静岡県）で開催した。つながり会議参加団体からは、他のNPOとの活動事例は参考になるという声があった。D事業の情報とコミュニケーションの中で作成している100団体リストを活用しネットワークを形成していくことが今後の課題である。

【事業のねらい2：関東事業の認知】C（昨年度評価C）

GEICでの事業と関東事業に地理的な重複があり、関東事業というのは認知してもらいにくい。北関東エリアへのアプローチは今年度はできず、今後の課題として残った。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

関東事業は、他団体と協働して実施したものが多く、

「環境NGOと市民のつどい」 A SEED JAPAN、

「関東つながり会議」（特活）グラウンドワーク三島、

「関東ESD推進フォーラム」、(特活)エコ・コミュニケーションセンター・(特活)ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし

それぞれの得意なことを組み合わせて、協働で実施するメリットというのを感じさせられた。組織によって文化やスタイルが異なるが、協働することによって、自分たちの仕事のあり方を見直すきっかけにもなる。

関東つながり会議では、南関東を中心にNPOの方に講師として来ていただいたが、各団体の若手スタッフにも参加を促した。例えば、静岡県・三島で開催された関東つながり会議では、グラウンドワーク三島の村上氏に、協働事務局としての作業協力をいただいた。イベント等で若手・中堅のスタッフを積極的に登用し、人前に出る機会をつくることも、重要な人材育成の機会ととらえたい。

2. 全国 EPO 連絡会

■事業のねらい

- ①地方 EPO 間の効果的なネットワークの形成。
- ②地方 EPO 間で事業の連携を進め、戦略的かつ一体感のある事業展開。
- ③課題解決手法の共有化。
- ④全国 EPO 連絡会広島開催のサポート

■事業内容

①全国 E P O 連絡会

日時 2008(H20)年5月12日～5月13日

場所 広島市 ちゅうごく EPO 事務所

主な内容：ちゅうごく EPO の呼びかけで、はじめての地方主催の全国連絡会を開催した。

各 EPO20 年度計画紹介、ビジョンの共有、政策関連事業について、ESD 事業について、全国環ボラの旅、地球環境基金等について意見交換。

ビジョンの共有については、2日間の討議を元に、EPO 共通のビジョンをまとめた「広島草案」を作成した。

②プチ E P O 連絡会

今年度は、環境省の他事業の出張で EPO が集まる機会を利用し、頻繁に情報交換の機会をもった。

- ・9月23日 場所（出席 GEIC 6EPO と GEIC）

主な議題：「つな環」全国 EPO 特集 巻頭座談会、ESD 事業等の意見交換

- ・11月11日 場所 日比谷公園 コミュニティファンド中間報告会に合わせ、実施

出席 GEIC、東北、中国、四国、九州

主な議題：政策関連、CSR 共同事業関連など

③日本全国環ボラの旅

7月～8月、全国9か所で（株）ガリバー・インターナショナルのボランティア・コーディネート事業を全国 EPO が共同で取り組んだ。（企業と NPO 連携事業、情報事業にも掲載）

初めての全国 EPO での取り組みで、事業推進のため、情報交換を行うことで、それぞれの EPO の特徴について、互いに知ることが出来た。さらに、準備からボランティア活動実施までのプロセスをそれぞれの EPO が書き込めるブログを構築し、全国に発信した。各地の受入れ団体の活動が、全国や他の地域に共有され、参考にして次のプロジェクトをよりよいものにするなど、団体同士でも相乗効果が生まれた。

④ 特集「全国 E P O の可能性」

機関紙『つな環』の特集では、巻頭座談会で EPO 連絡会を開催し、各 EPO の事業や紹介、EPO とつながりのある外部執筆者による EPO への期待、環ボラの旅総括などを掲載し、全国のつな環の読者に EPO について紹介する機会となった。

⑤ 地方 EPO 展示

連絡会の際に GEIC リニューアルを見学した北海道 EPO からの発案で、GEIC 内に、北海道のコミュニティファンド事業について紹介するパネルを EPO が作成し、展示した。展示の様子は、北海道 EPO のウェブサイトでも北海道で紹介された。次年度以降、随時各 EPO の紹介パネルを紹介することで、東京の GEIC をショールームとして、全国と各地域で紹介していく予定。

⑥メーリングリストの活用

地方環境事務所・各地のEPOスタッフ、GEICスタッフ、環境省民間活動支援室が登録。EPO連絡会で顔の見える関係になったことから、今年度は日常のお知らせや課題解決のために頻繁な情報交換ができ、活用された。その中から、中部EPOが政策メーリングリストを立ち上げるなどの動きも出た。

■事業の評価

【数値的な目標に対する達成度】A（昨年度評価A）

連絡会は、予定していた回数を実施できた。さらに、いくつかの東京へ出張機会を利用して、「プチEPO連絡会」を開催たことで、情報交換の頻度が増えた。

【ねらい1：課題の共有】B（昨年度評価B）

全国EPO連絡会の実施によって共有事項が増えた。開催後のアンケートを実施、具体的な課題や次回以降への改善点などが確認できた。

【ねらい2：ネットワークの形成】A（昨年度評価A）

各地のEPOのスタッフ交代が数件あったので顔を合わせるいい機会となった。
全国環ボラの旅を実施したことで、情報交換だけでなく、リアルな可能性を可視化することが出来た。
環ボラの旅の経験が、次のアサヒビールへの対応や、次年度事業のネットワークを視野に入れた計画へと結びついている。

■この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

全国EPO連絡会の実施によって、顔が見える関係や分野別の連絡体制がとれるようになった。今年度はEPOスタッフが東京で開催される会合日程に合わせ、プチEPOミーティングを開催したり、つな環の特集として取り上げて座談会を開催するなど、正規の連絡会以外にも会合機会を設け、積極的な交流をおこなった。その中で出てきた企画案として、GEICスペースでのEPO展示を始めるきっかけができた。

全国EPO共同事業として実施した「日本全国環ボラの旅」では、GEIC・地方EPOに加え、東京ボランティア市民活動センターと共に、共同で事業を実施した。全国9か所で各地域のニーズに即した活動を実施するなど、全国規模で連携できるEPOの強みを活かすことができた。また、プロセスの中から、EPO間では、スタッフ間の相互理解が進み、各地で受け入れたNPOも、離れた地域で活動する団体の企画を参考にし、学びの機会ができた。

これらの経験は、アサヒビールの事業提案に対する全国での対応や、地方EPOが率先して事業提案をするEPO展示など、新たな形の連携につながっていった。

運営委員会

■運営委員会（12名）

- ・ GEIC 事業の方向性を決定し、個別事業の推進母体となる。実質的な意思決定と評価を行う。
- ・ 事業実施に必要な資源を持ち寄る。

●運営委員会構成メンバー

岡島 成行 大妻女子大学、(社)日本環境教育フォーラム（運営委員長）
佐藤 真久 武蔵工業大学環境情報学部
鬼沢 良子 (特活)持続可能な社会をつくる元気ネット
大久保 規子 大阪大学法学部
関 正雄 (株)損保ジャパン CSR・環境推進室
船木 成記 (株)博報堂ソーシャルマーケティングラボ
松尾 健司 中国環境パートナーシップオフィス
井田 徹治 共同通信社科学部
新海 洋子 (特活)持続可能な開発のための教育の10年推進会議
出江 俊夫 環境省総合政策局民間活動支援室
松村 隆 国連大学 プログラムアドバイザー
星野 智子 有限責任中間法人 環境パートナーシップ会議

第5回（2008年度第1回）4月11日（金）

出席者：運営委員8名、GEIC スタッフ、関東地方環境事務所

- 館内リニューアル説明
- 新年度スタッフ体制紹介
- 19年度事業報告と外部評価会実施報告
- 20年度事業計画案説明

自己評価については、新しく開発した「パートナーシップ評価」について、「参考になった」「定量評価に加えて、成果をストーリーで表現した」などの評価を得た。一方で、外部評価が未だ咀嚼できていないこと、ステークホルダー評価会の未実施については厳しく追及があった。今後の計画に評価を生かすこと、評価委員と計画のつながりを明確化することが課題となった。重点事項について、特記事項の表現方法などについても指摘があった。事業計画全体としては、大学との連携、ジャーナリストの巻き込み、情報や場の位置づけ・目的の明確化、地域づくりの海外との交流、政策の焦点の絞り込みとプロセスの開示について意見があった。また、運営委員会の意見を反映しやすいよう、環境省からもスケジューリングの工夫について、調整したいとの提案があった。

第6回（2008年度第2回）2008年7月24日15～18時

出席者：運営委員10名、GEIC スタッフ

- 館内リニューアル進捗報告：
- 報告：
 - 1) 19年度事業評価について
 - 2) 20年度第一四半期事業進捗について

○討議：

- 1) 20年度の後半事業計画について
- 2) 21年度事業企画立案に向けての意見

SR（組織の社会的責任）について、生物多様性について、地域と地方 EPO について、GEIC の立地と場の利用について

各運営委員の近況報告からは、G8 サミット、オース条約 10 周年、十勝ローカルサミット、地方でのサミット情報、経団連社会貢献シンポジウム、内閣府カエルジャパンなど、グローバルからローカルまで、多様なセクターの動向が見えてくる。評価については、「施設をどう評価するかと、存在をどう評価するのだが、リアルな場をもって、両方を考えていかねば。」など意見があった。委員からは、事業の可視化（見える化）、見本市、全国の旅について、「ここまでくるには相当の試行錯誤があっただろうが、伝えるプロセスもよくなった。勘所がわかってきて、壁をひとつ抜けられた。自らのアイディアの広がりを大切にしてほしい。」「パートナーシップが見える化することが根っこ だったけどできた。ゴールを示さず可能性を大事にすることで、かかわる学生も含めてやる気にさせ、ボランティアな自発性を生み出している。」「ネットも試行 錯誤しながらやっているようだ。あとから無駄を排除すればいい。」という評価を受けた。



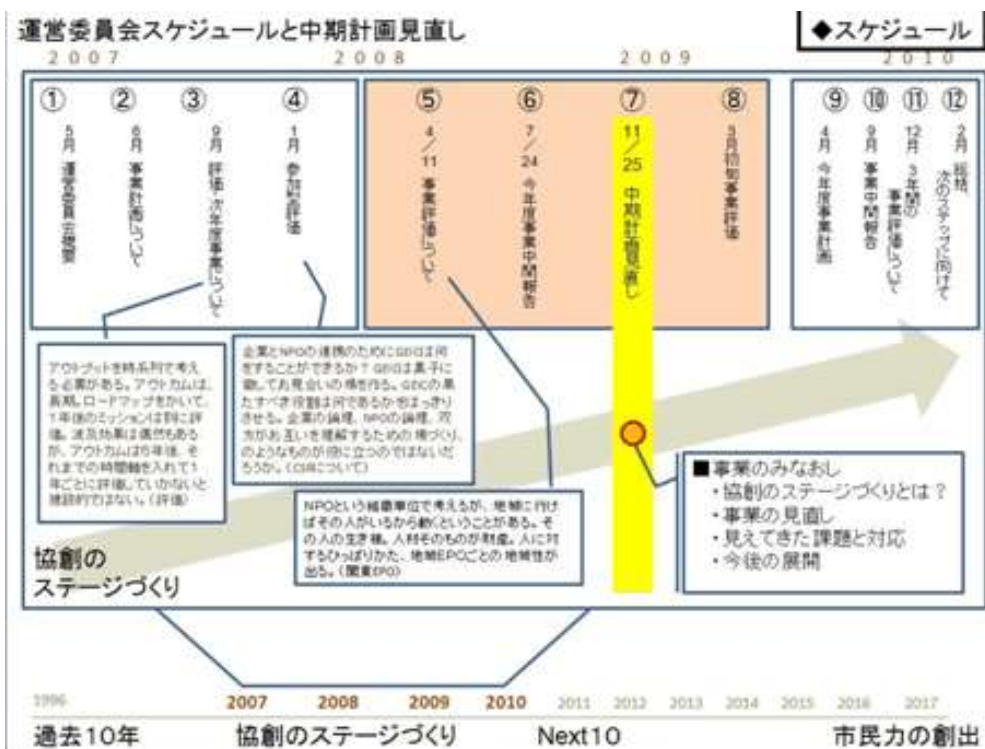
「日本全国環境ボラの旅」パネル展示

第 7 回（2008 年度第 3 回）2008 年 11 月 25 日（火）

出席者：運営委員 8 名、GEIC スタッフ

○1年半の見直し

3 年の中期計画（図 3）の折り返し地点に到達したことを踏まえ、改めてロードマップを示して現在の位置を確認した。中期目標である協働のステージ（市民力 の創出を見据えて）を、プラットフォームづくりと定義し、G8 サミットに関わる NGO 支援事業と GEIC リニューアル事業を例に、成果と課題を検証した。



3年の中期計画ロードマップ

委員からは新しい芽を育てながらこの半年、形になってきたと高い評価を受けたが、2010年のCOP10、ISO26000 (SR) のマルチステークホルダー議論が本格化するなどの外部環境を意識し、うまくからめていく必要や、なぜGEIC・EPOが取り組む必要があるか、強みを生かせるか、プラットフォームで何を達成するのかで、事業を絞り込むべきとの意見があった。GEICの打ち出す方向性が地域のNPOにとっても、見えにくい全体像を見るための参考になる。選択作業が今後のポイント。今のやり方を活かしたい。理念ありきよりも、出てきたものをうまくのばしていく。フェイドアウトすべきものを議論することも提案された。

人員計画

■常駐スタッフ（12名）

◆環境パートナーシップ会議（EPC）（5名）

- ・GEIC 事業全体の計画立案・実施・運営の業務を行う。環境省・国連大学が主導する事業に関してはこれと協力・協働していく。
- ・財団法人日本環境協会の職員を常駐させ、共同して業務を担う。
- ・環境省・国連大学が準備する以外の資源調達を行う。

◆環境省民間活動支援室（4名）

- ・環境省他部局、他省庁、地方自治体等行政機関の参画・連携が必要な事業を行う場合は調整を行う。
- ・環境省民間活動支援室の業務にかかわる事業を担当する。
- ・GEIC 運営の基礎的な経費（コアスタッフ人件費、基礎的な事業費、施設の維持費用）を支出する。

◆国連大学 GEIC チーム（3名）

- ・国連大学の GEIC 業務にかかわる事業を担当する。
- ・国連大学の他部門、国連大学関係機関、その他国際機関の参画・連携が必要な事業を行う場合は、それらとの調整を行う。

●受託団体 環境パートナーシップ会議（EPC）の人員配置

伊藤 博隆	：主に事業 A（地域づくり）	（EPC 理事）
星野 智子	：主に事業 B（環境政策）、事業 E（全国 EPO）	（EPC 理事・事務局長）
平田 裕之	：主に事業 C（CSR）	（EPC 職員）
須藤 美智子	：主に事業 D（情報）、運営	（EPC 理事）
川村 研二	：主に事業 D（情報）	（日本環境協会職員）